

第113回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2026年6月3日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	城西大学経済学部 特任教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会委員長
委員	山田 奨	公認会計士・税理士
委員	山本 雅資	神奈川大学経済学部経済学科 教授

(五十音順、敬称略)

1. 2025年度概況	《報告事項》	…… P3
2. 2025年度事業報告	《報告事項》	…… P8 (資料1をご参照)
3. 2025年度決算報告	《報告事項》	…… P15 (資料2～4をご参照)
4. 2025年度特預金の出えん等実績	《報告事項》	…… P29
5. 2025年度運用実績	《報告事項》	…… P38
6. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	…… P47
7. 「合意された手続」の実施結果	《報告事項》	…… P48 (資料5は非公開)
8. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

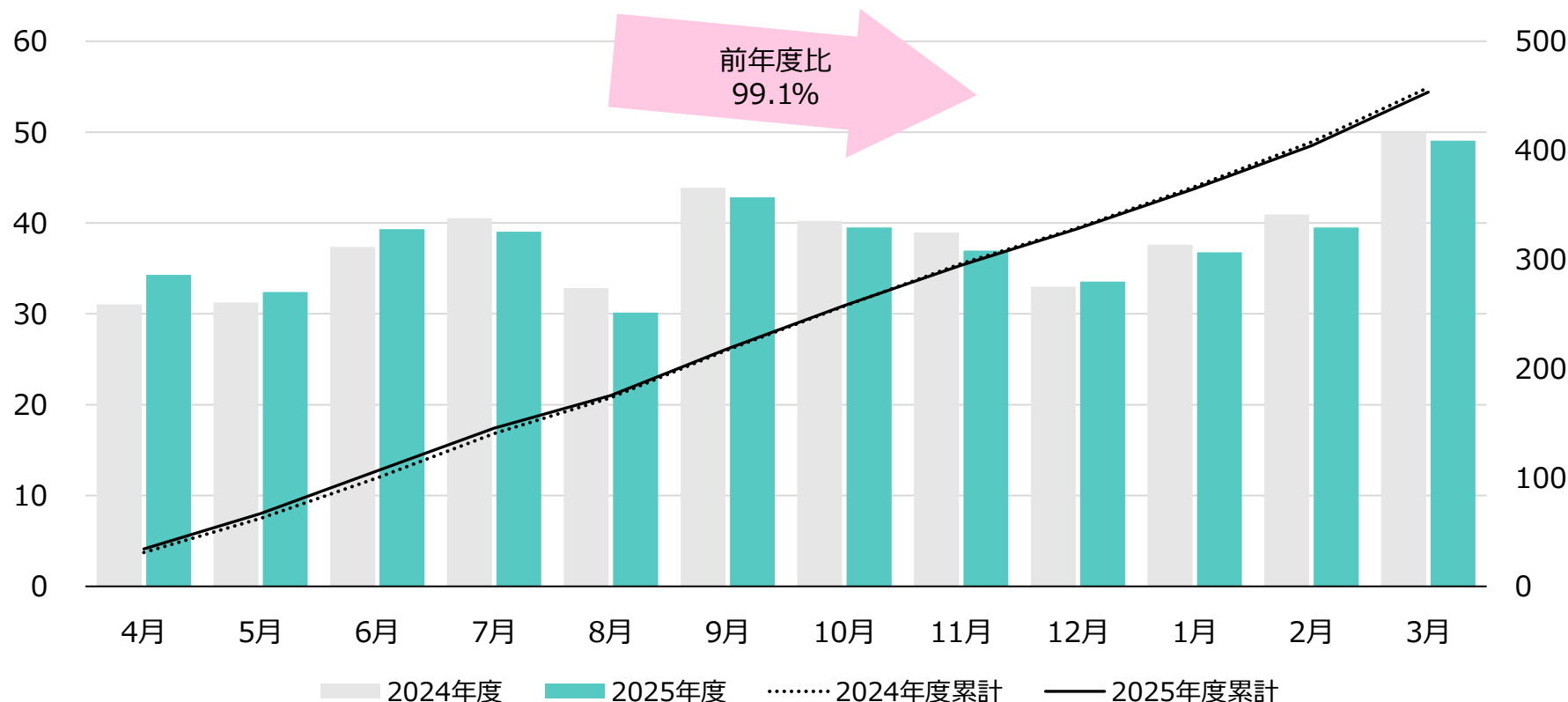
1. 2025年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度の**新車販売台数は453万台**、前年度比は登録車で96.5%、軽自動車で103.8%、合計で**99.1%**となり、4年ぶりに前年度を下回った。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

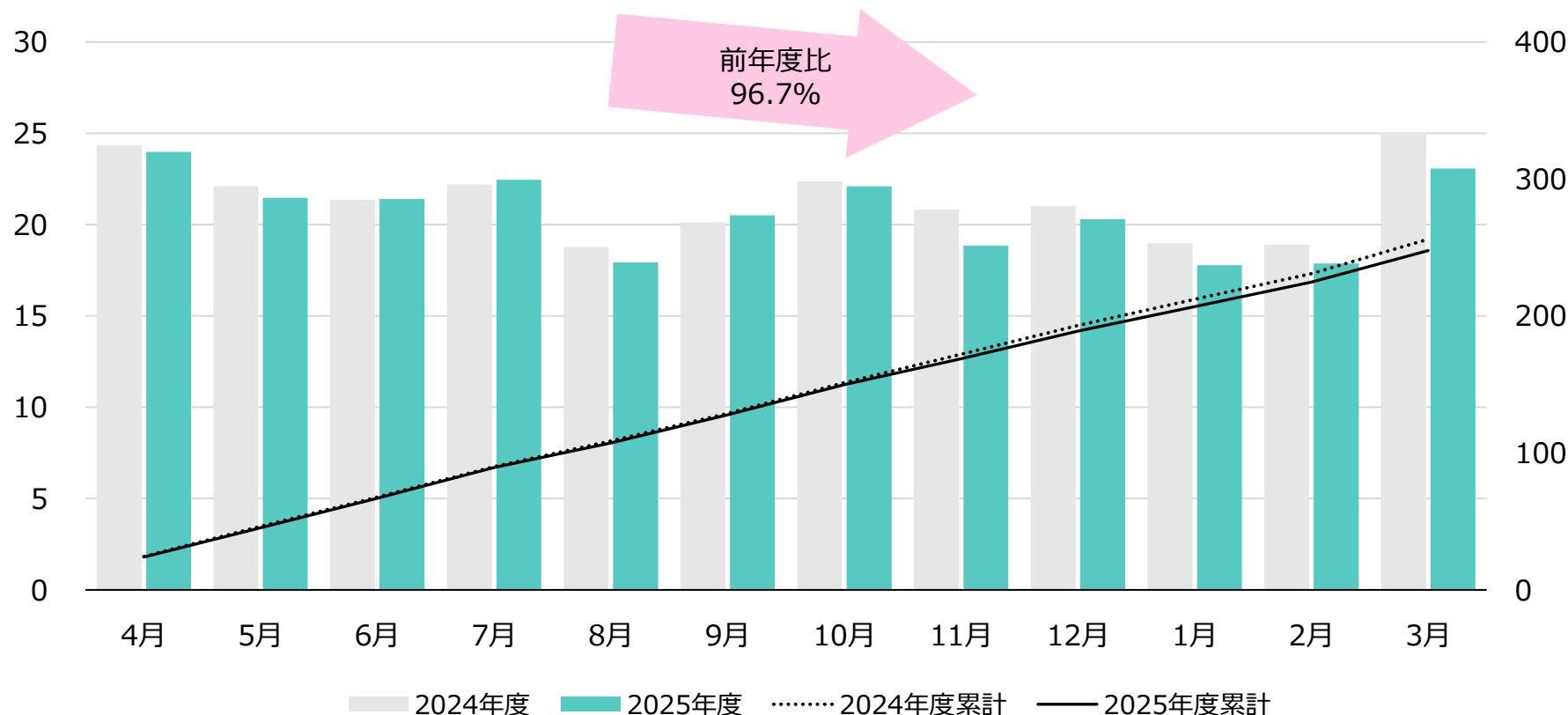
1. 2025年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度の**使用済自動車引取台数**は248万台、前年度比で**96.7%**となり、法施行以降最も少ない台数となった。

② 使用済自動車引取台数

(単位：万台【単月】)

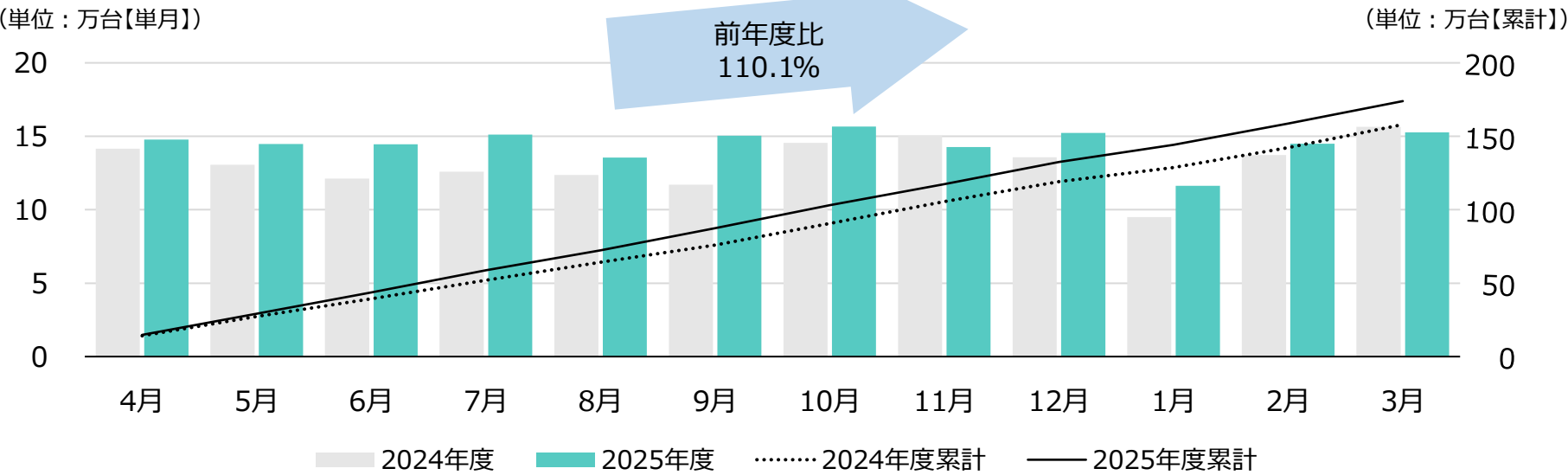
(単位：万台【累計】)



1. 2025年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2025年度の中古車輸出台数は174万台。アフリカ（前年度比130.2%）等への輸出が増加し、前年度比は110.1%。法施行以降、最も多い台数となった。

③ 中古車輸出台数



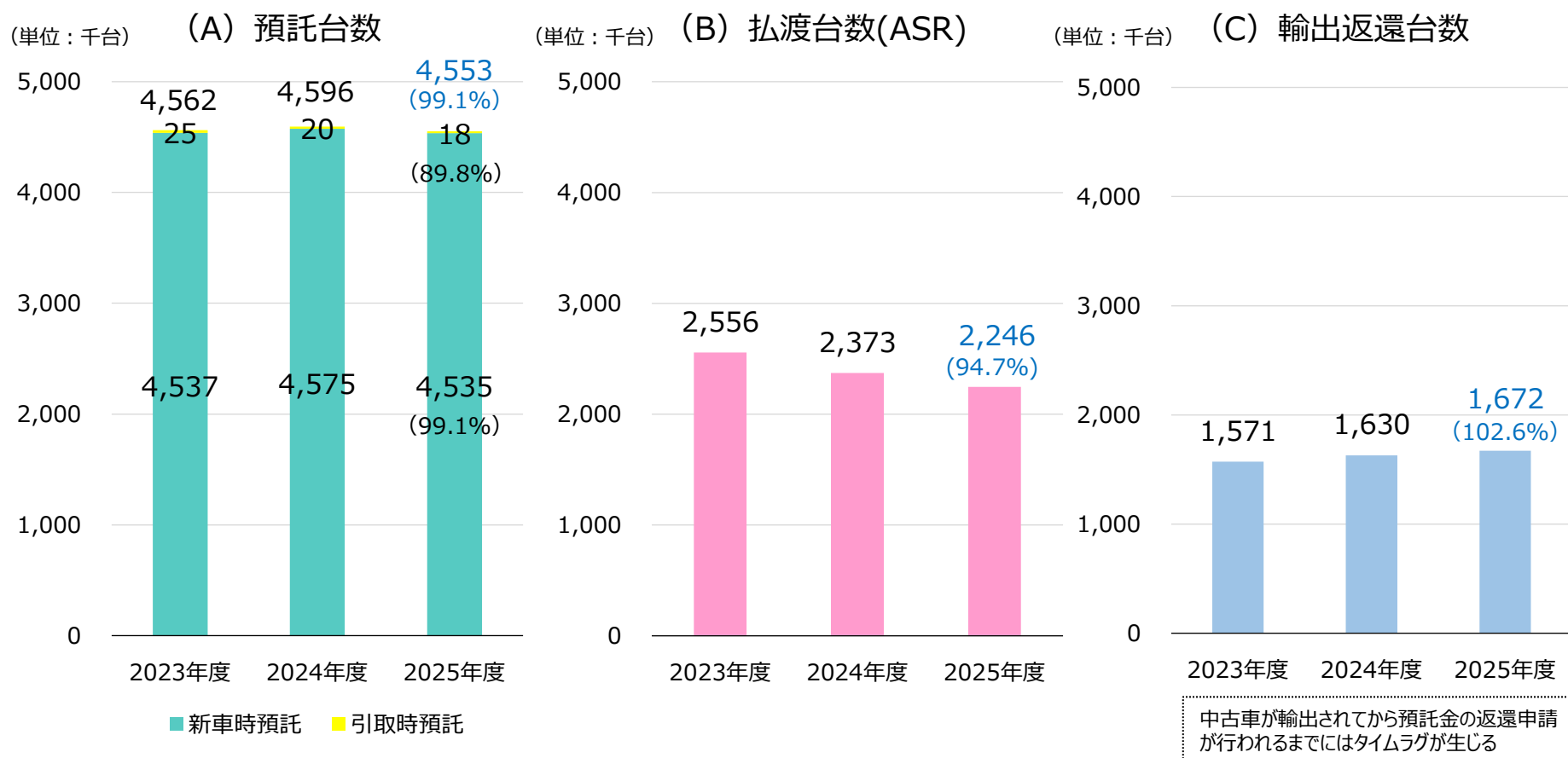
順位	2025年度上半期合計				2025年度下半期合計				2025年度合計				2024年度合計	
	地域	台数	前年同期比		地域	台数	前年同期比		地域	台数	前年度比		地域	台数
1	アフリカ	239,325	↑ 138.2%		アフリカ	249,016	↑ 123.4%		アフリカ	488,341	↑ 130.2%		アジア	384,055
2	アジア	187,039	↓ 99.5%		アジア	178,320	↓ 90.9%		アジア	365,359	↓ 95.1%		アフリカ	375,015
3	中東	128,071	↑ 130.7%		中東欧・ロシア等	109,926	↑ 125.9%		中東	228,969	↑ 100.7%		中東	227,478
	輸出総台数	874,225	↑ 115.0%		輸出総台数	865,401	↑ 105.5%		輸出総台数	1,739,626	↑ 110.1%		輸出総台数	1,580,168

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2025年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年度比で減少したことから、預託台数も前年度を下回った。
- (B) 使用済自動車引取台数が前年度比で減少したことから、払渡台数（ASR）も前年度を下回った。
- (C) 財務省貿易統計で輸出台数が増加したことから、輸出返還台数も前年度を上回った。

③ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年度比



1. 2025年度概況 (2) 金利の動向

2025年度の長期金利は、米国の相互関税等による景気減速懸念から一時1.10%付近まで低下したが、追加利上げ観測の高まりや日銀による国債買い入れの減額、政府による積極財政などの影響から上昇を続け、12月に追加利上げが発表された後は、2.35%まで上昇。衆議院総選挙後は早期の利上げ観測が後退したことなどから一時的に低下したものの、3月以降、中東情勢緊迫化による原油高から起こるインフレ警戒感や日銀の利上げ継続姿勢を受けて上昇し、3月末は2.35%となった。



* 出典 : Bloomberg

2. 2025年度事業報告 (1) 基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル法第92条に規定する資金管理法人に指定されており、法第93条に規定する資金管理業務を実施した。
- また、2025年度から自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴う対応を行ったほか、2026年1月に稼働を開始した自動車リサイクル情報システムの大規模改造プロジェクトを着実に推進した。

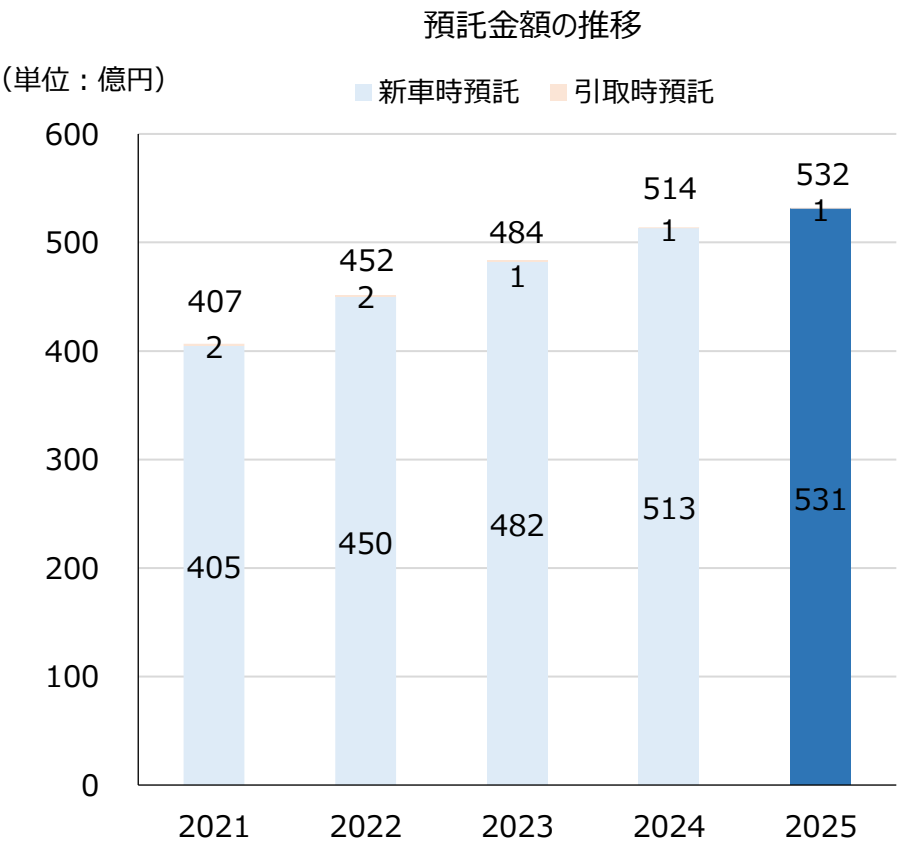
2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。合計預託台数は前年度と比べ微減の455万台（前年度比99.1%）となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	454万台 (99.1%)	531億円 (103.5%)
引取時預託	2万台 (89.8%)	1億円 (95.6%)
合計	455万台 (99.1%)	532億円 (103.5%)

* カッコ内は前年度比



2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

② リサイクル料金の管理・運用

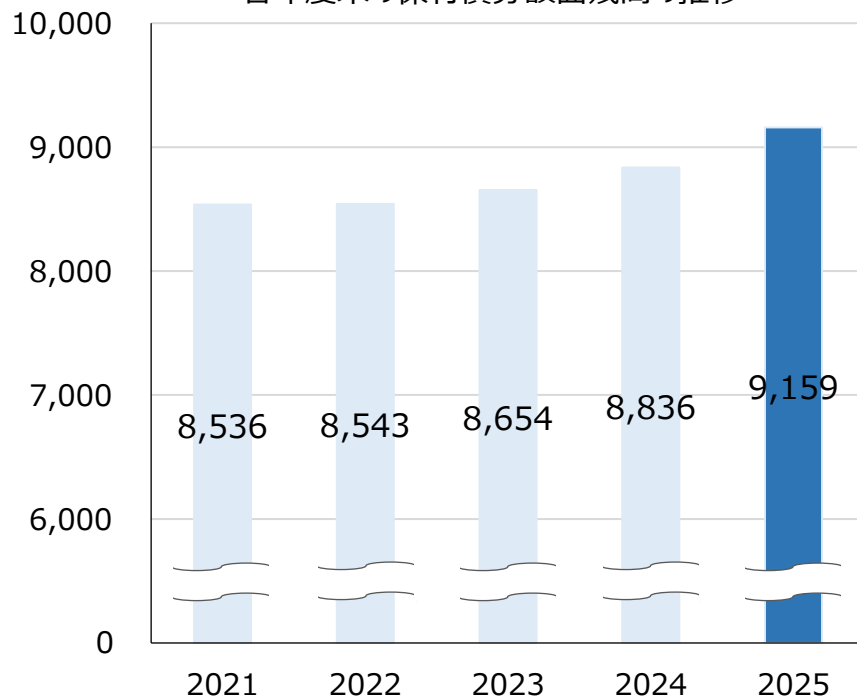
自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。新規に取得した債券の額面金額は1,109億円であり、年度末における保有債券額面残高は9,159億円となった。年間の運用収益は市場金利の上昇を受け46億円、年度末における資産全体の利回りは0.63%となった（利息収入を表す運用収入は101億円。収支決算書においては運用収入を計上する。）。

なお、2024年度に実施したラダー型ポートフォリオの在り方の検討結果を踏まえ、ラダー型運用の期間について15年から20年への延伸を開始した。

また、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を通じた社会貢献の拡大のため、ESG債を新たに134億円取得した。ESG債の保有残高は506億円となり、保有債券全体に占めるESG債の割合は5.5%となった。

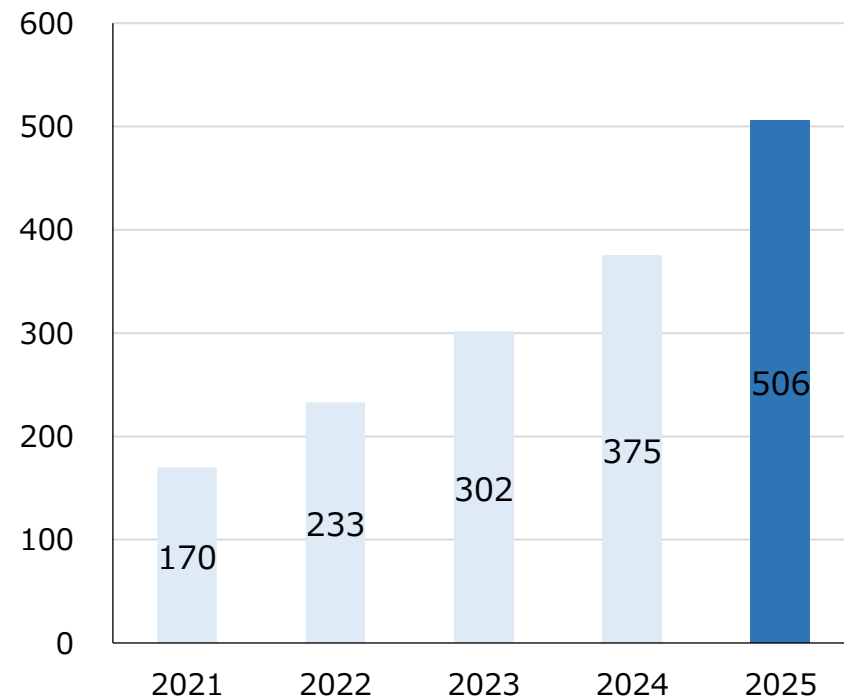
(単位：億円)

各年度末の保有債券額面残高の推移



(単位：億円)

【参考】ESG投資残高の推移



2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

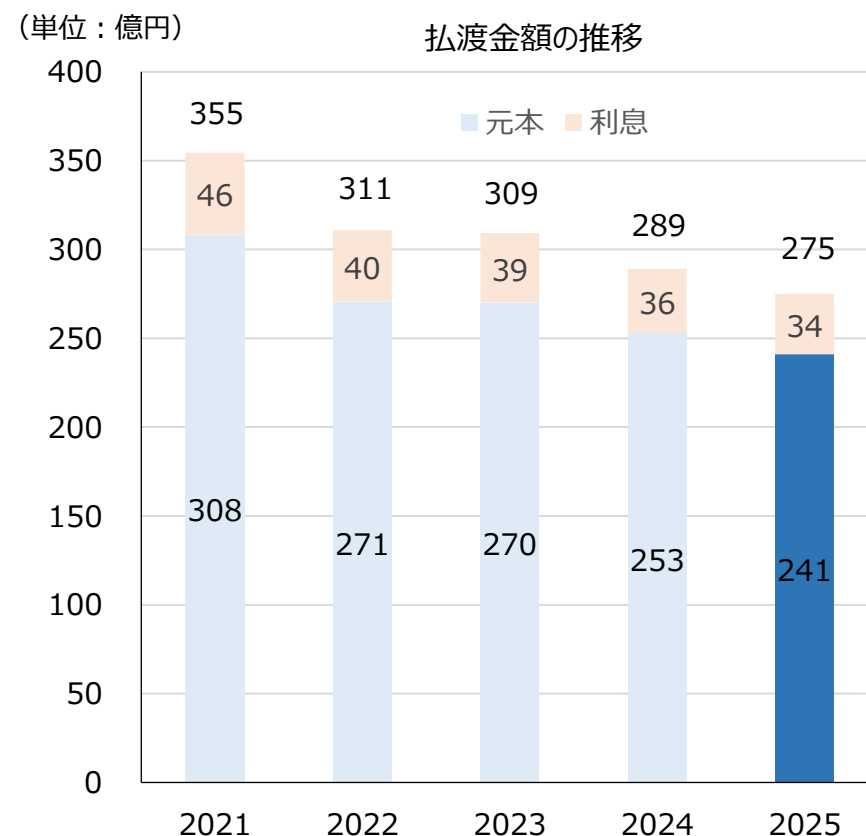
自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、**ASRの払渡台数は前年度比94.7%となった。**

なお、2026年1月以降、自動車製造業者等との契約に基づき、払渡す利息について月次の払渡しを留保し、自動車製造業者等にて再資源化等に要した費用（社内費用を含む）が、当該年度に払渡しを受けた再資源化等預託金では不足した場合に、留保した利息額を上限に不足額の払渡しを翌年度5月に行う運用を開始した。

品目	台数	払渡額
ASR	225万台 (94.7%)	140億円 (95.0%)
エアバッグ類	222万台 (97.0%)	52億円 (96.6%)
フロン類	216万台 (96.1%)	44億円 (95.7%)
情報管理料金	250万台 (97.5%)	5億円 (96.2%)
利息	-	34億円 (93.0%)
合計	-	275億円 (95.2%)

* カッコ内は前年度比

* 上記の利息額には払渡しを留保した利息額も含む。



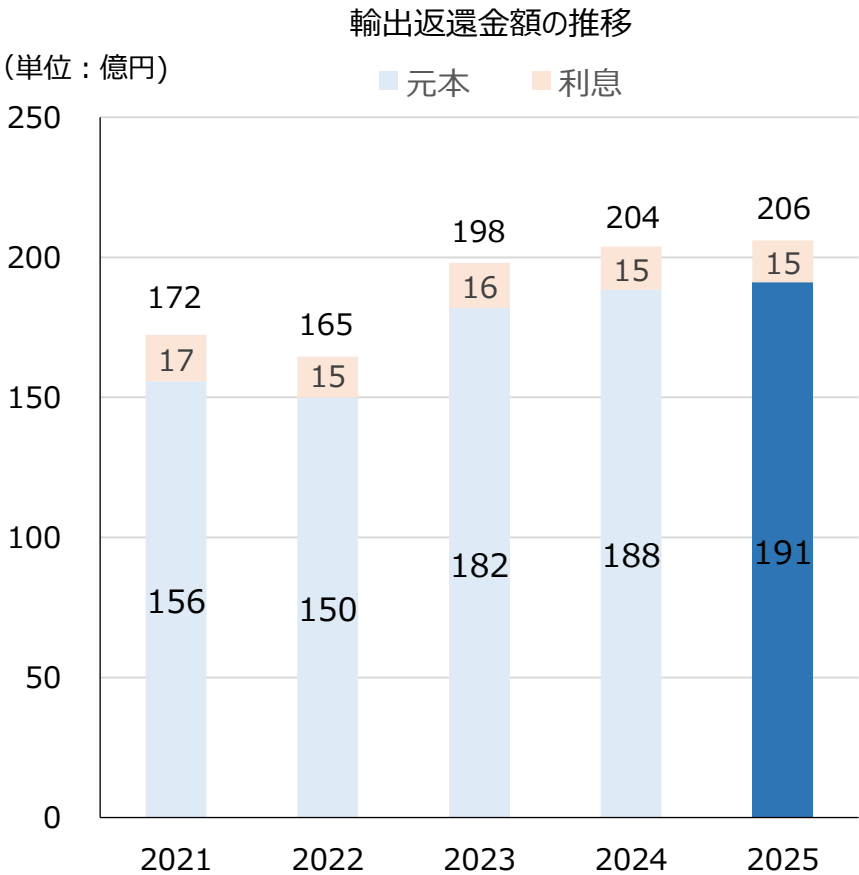
2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者が輸出したリサイクル料金の預託済み自動車について、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を191億円、及び利息として15億円を返還した。
輸出返還台数は167万台、前年度比102.6%となった。

	台数	元本	利息	合計
輸出返還	167万台 (102.6%)	191億円 (101.6%)	15億円 (95.5%)	206億円 (101.1%)

* カッコ内は前年度比



2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業大臣及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途		出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	196百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		8百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	5百万円
3	自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理法 情報管理センター	2,441百万円
4	財団運営費		資金管理法 情報管理センター	959百万円
合計				3,608百万円

2. 2025年度事業報告 (2) 事業内容

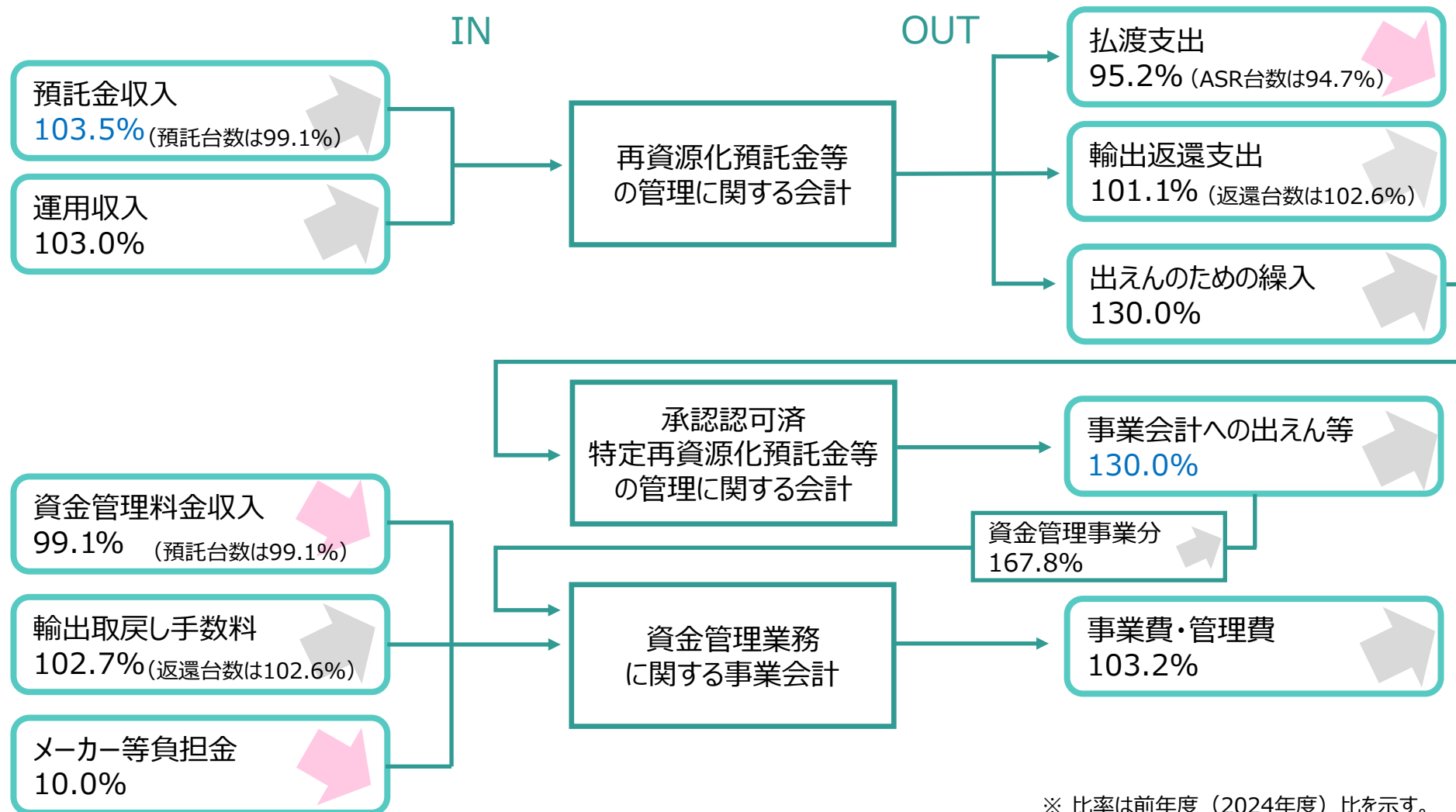
⑥ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、2023年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上策を織り込んだシステム設計に基づき、システムテスト、切替準備、関係者への周知、マニュアル整備、問合せ体制構築等を着実に推進し、万全の準備を整えた上で計画どおり2026年1月に本番稼働を開始した。

資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請の手続き等を実現するための準備を計画どおり完了し、稼働後においても、各種処理が適切に実施されていることを検証し、安定運用の確保に努めた。

3. 2025年度決算報告 (1) 総括 各会計における収入・支出（フロー）

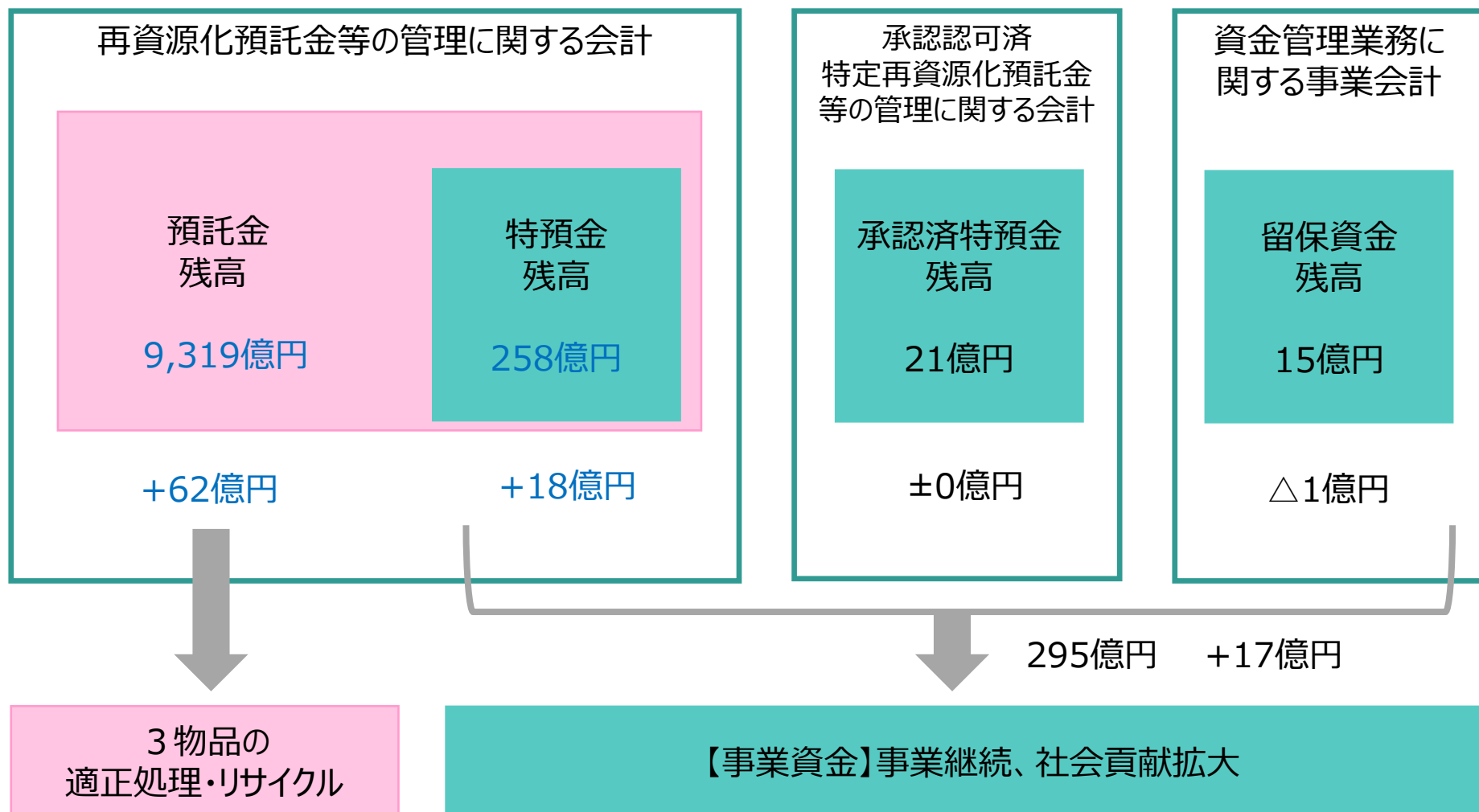
2025年度の資金管理センター3会計のフローの概況は下図のとおり。預託台数は減少したものの、預託単価が上昇したことにより、預託金収入が増加。また、2025年度から財団運営費への出えんを行ったため事業会計への出えん等が増加（前年度比130.0%）した。



※ 比率は前年度（2024年度）比を示す。

3. 2025年度決算報告 (1) 総括 各会計における期末残高 (ストック)

2025年度末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は前年度末に比して増加、事業資金は特預金の残高が増加したことなどに伴い17億円の増加。



※赤字の金額は対2024年度末の増減を示す。

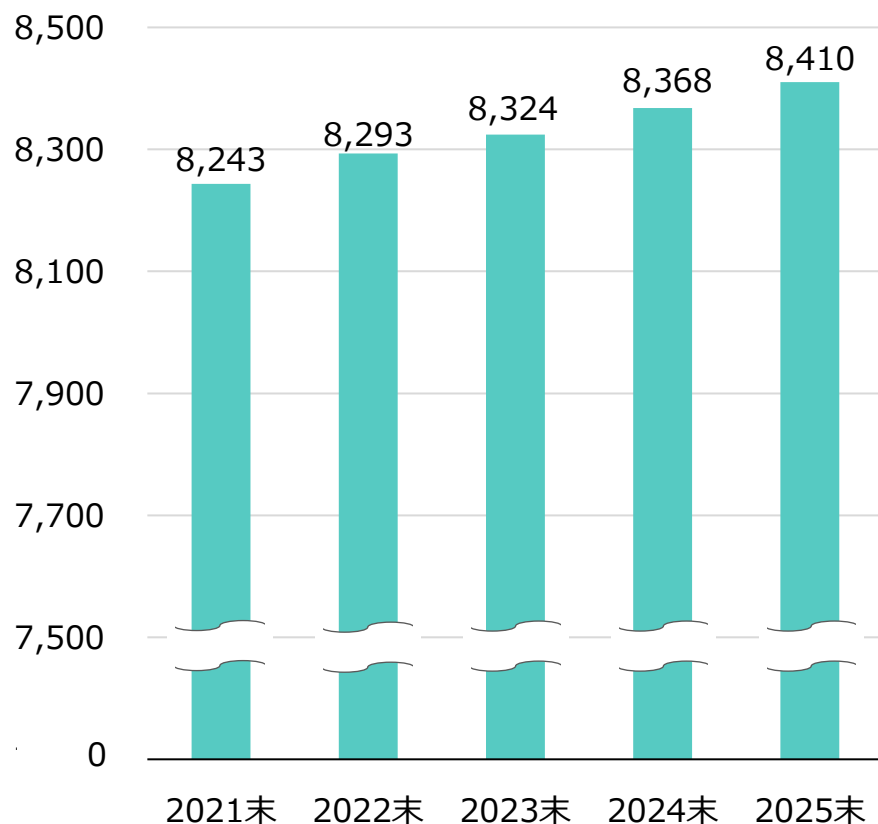
3. 2025年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度末時点での預託台数は8,410万台。預託金の残高は9,319億円、前年度末に比して62億円の増加。

①ストックの状況

預託台数※の推移

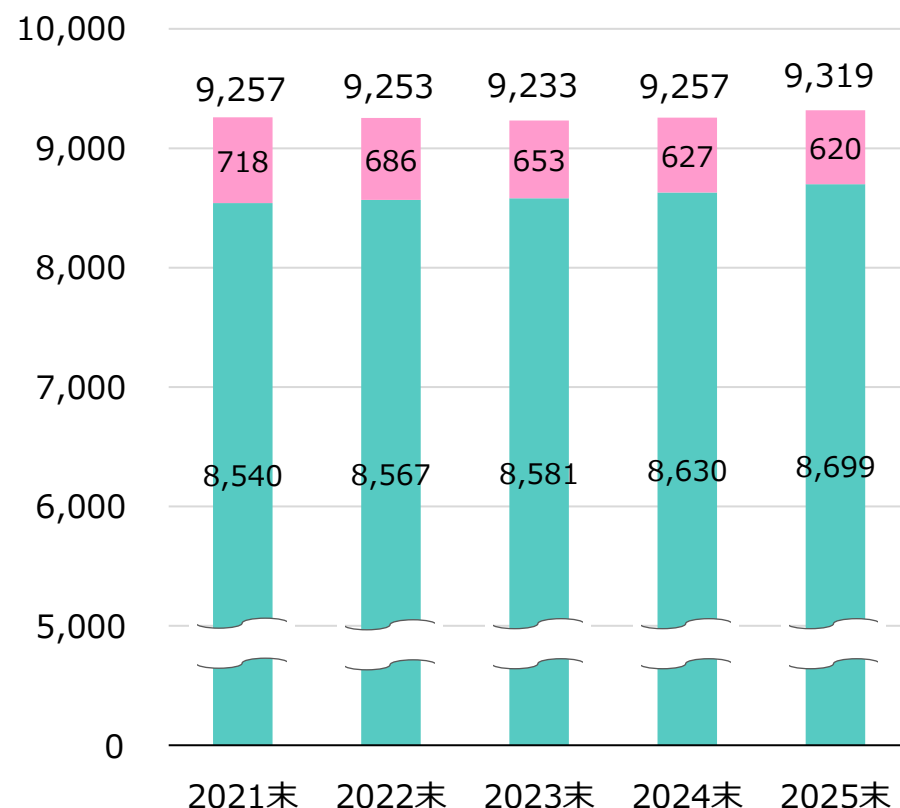
(単位：万台)



預託金残高の推移

(単位：億円)

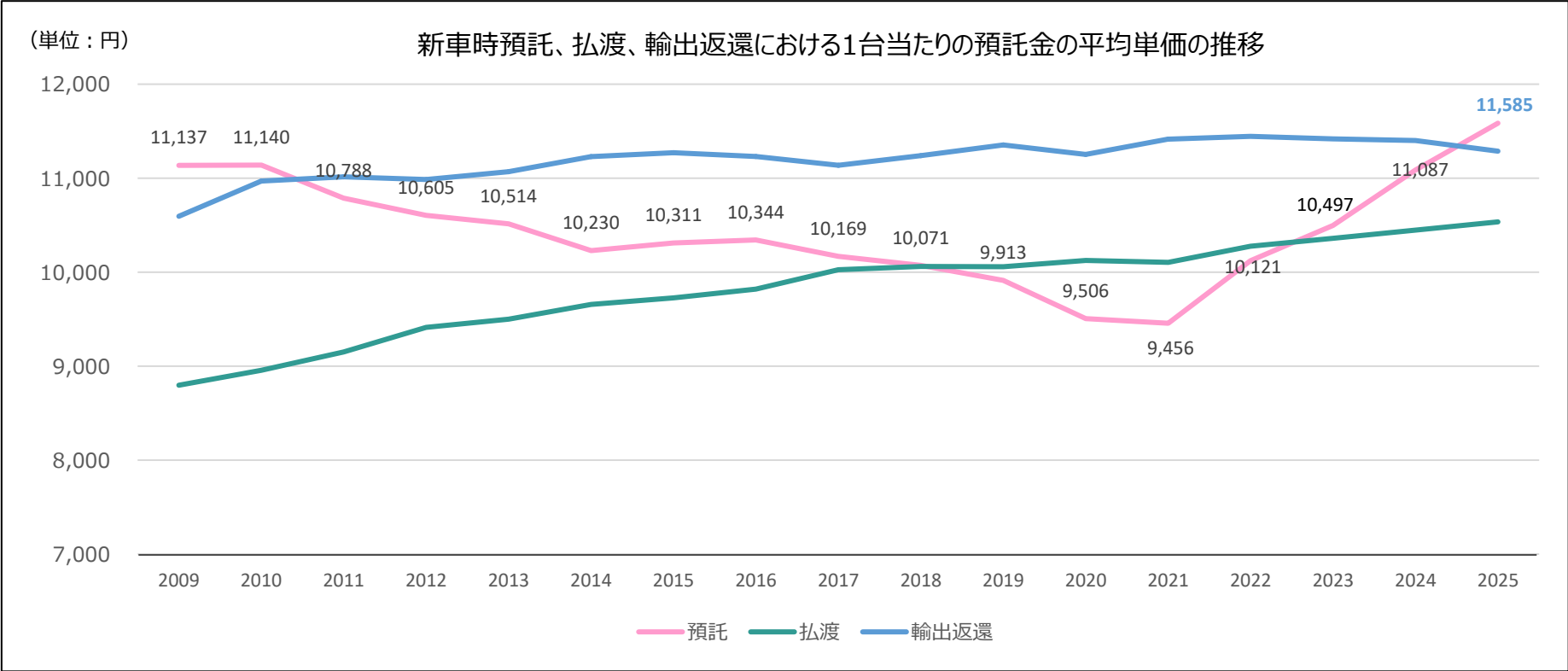
■ 元本 ■ 利息



※預託済ASR件数のうち、集計時点で払渡・輸出返還・特預金出えん等されていない残存件数

3. 2025年度決算報告 （2）再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は、前年度の11,087円から11,585円に上昇（前年比104.5%、+498円）。

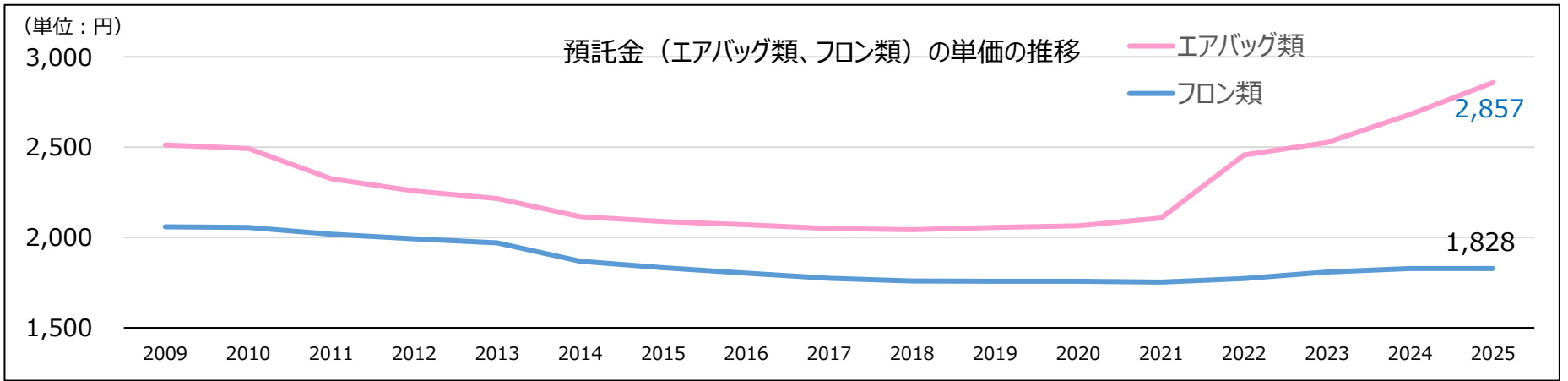
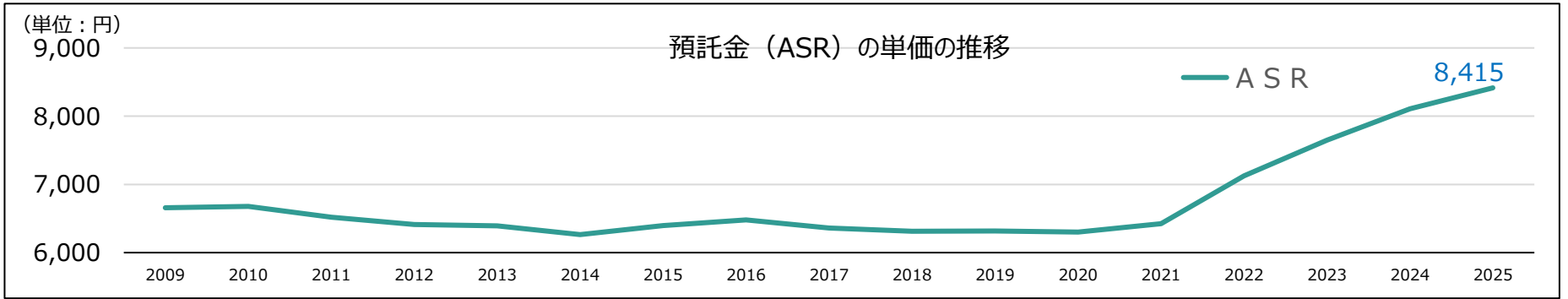


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新車時預託	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497	11,087	11,585
払渡	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361	10,446	10,535
輸出返還	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417	11,400	11,288

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

3. 2025年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

指定 3 品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2025年度においては、前年度に比して ASR の単価（前年比 + 306 円）とエアバッグ類の単価（前年比 + 176 円）が上昇している。

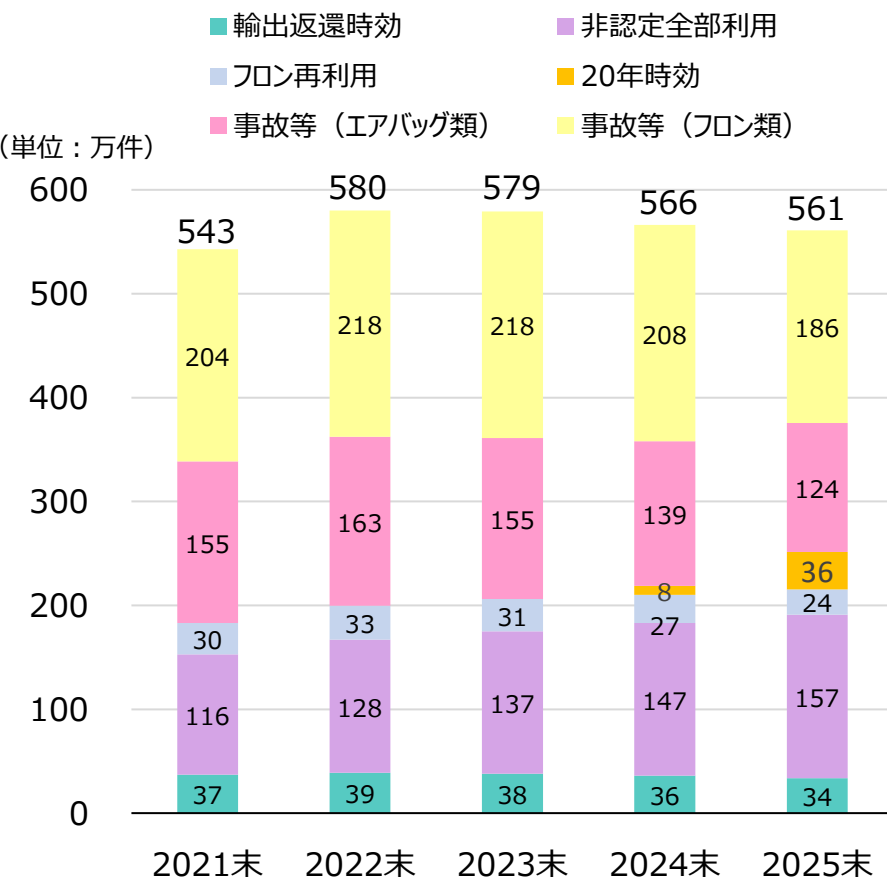


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
A S R	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647	8,109	8,415
エアバッグ類	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526	2,681	2,857
フロン類	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,809	1,828	1,828

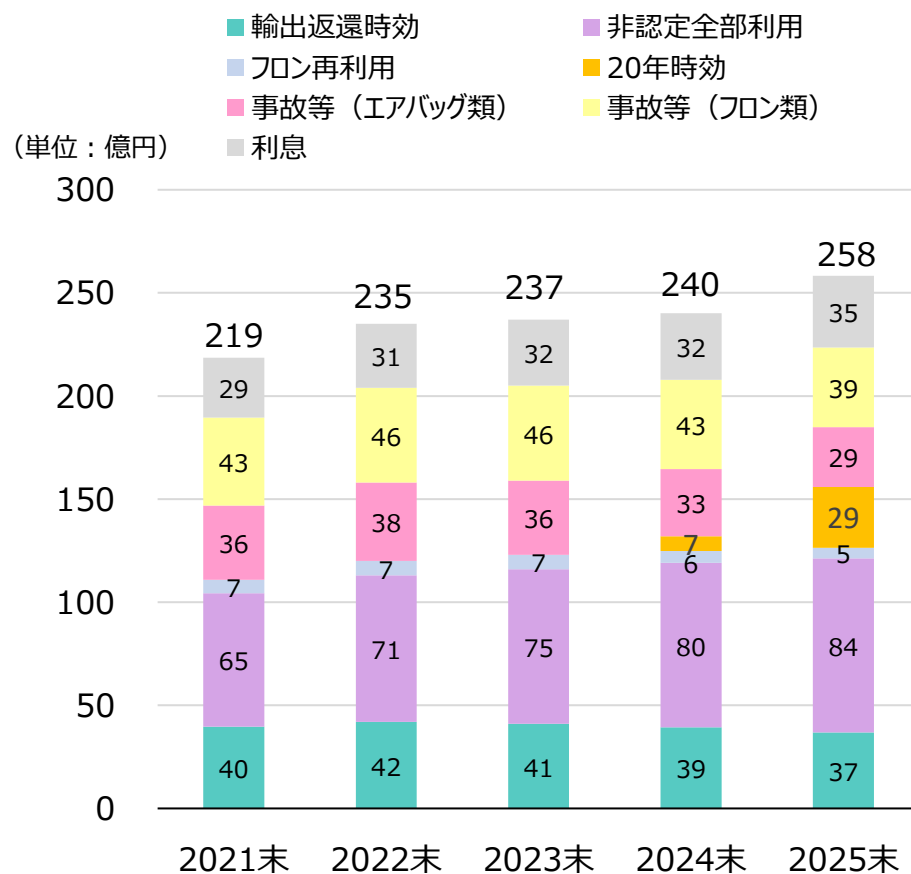
3. 2025年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は**258億円**。また、2025年1月より20年時効※¹を事由とする特預金が発生している。

特預金件数※²の推移



特預金残高の推移



※¹ 最終車検日または車検証の返付から20年経過する日までに払渡の請求がなされない再資源化預託金等は特預金となる。

※² 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

3. 2025年度決算報告 （2）再資源化預託金等の管理に関する会計

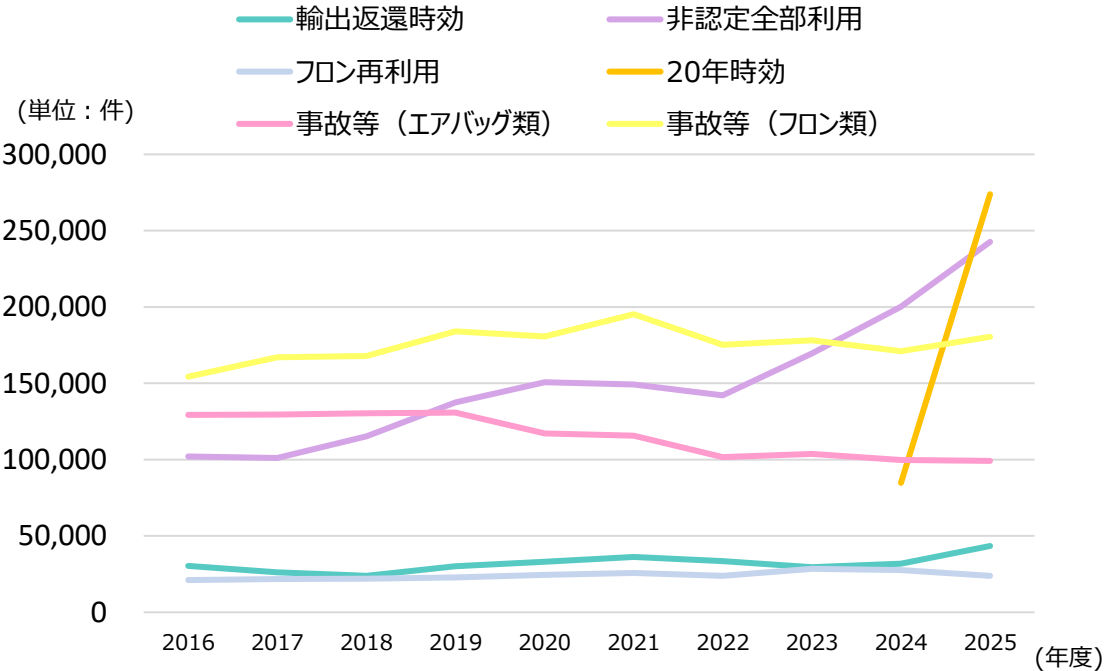
2025年度に発生した特預金の額は53億円、前年度比で22億円の増加となった。

特預金の発生事由別の金額と件数
(前年度比)

上段：金額（単位：百万円） 下段：件数

	2024年度	2025年度	増減率
輸出返還時効	352	483	137%
	31,901	43,328	136%
非認定全部利用	1,072	1,273	119%
	200,160	242,681	121%
フロン再利用	58	50	86%
	27,633	23,800	86%
20年時効	712	2,235	314%
	84,781	273,022	322%
事故等 (エアバッグ類)	231	229	99%
	99,767	99,203	99%
事故等 (フロン類)	352	369	105%
	171,144	180,516	105%
利息【金額】	400	711	178%
合計【金額】	3,176	5,349	168%
対前年度で2,173百万円増加			

特預金発生件数の推移

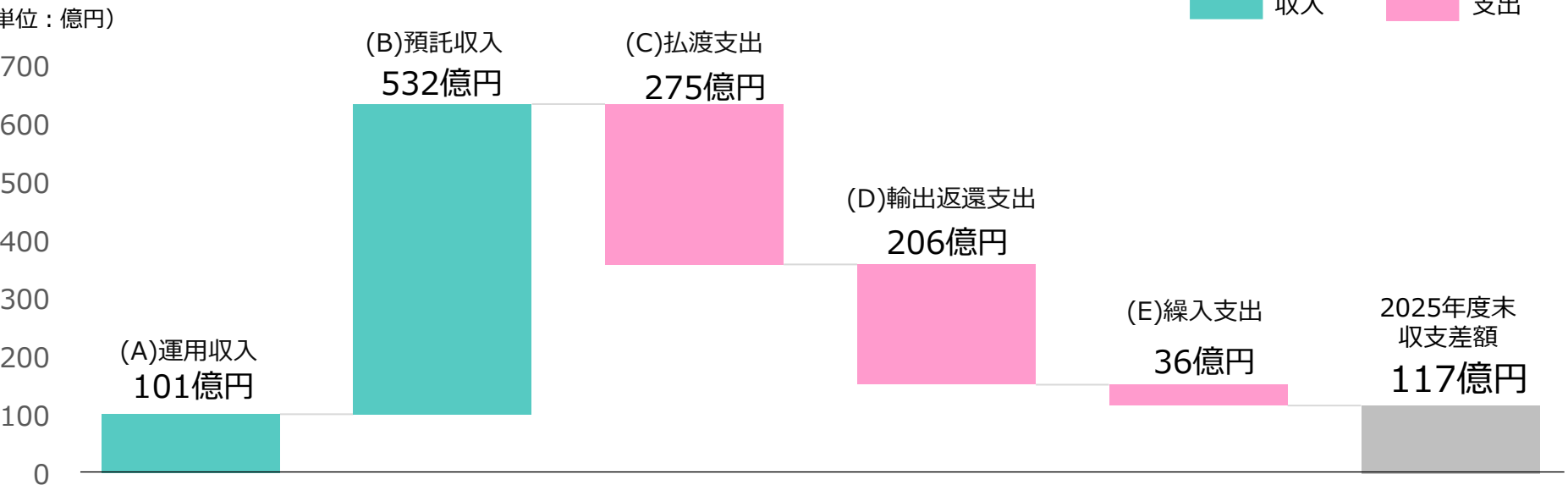


【特預金の発生事由】	
輸出返還時効	… 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
非認定全部利用	… 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
フロン再利用	… フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
20年時効	… 最終車検日または車検証の返付から20年経過した場合の再資源化預託金等
事故等	… 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

3. 2025年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度の収支差額は117億円。前年度（92億円）に対して24億円の増加となった。

②フローの状況（事業活動収支）



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	14億円	15億円	104%
エアバッグ類	130億円	123億円	106%
ASR	382億円	372億円	103%
情報管理	6億円	6億円	99%
合計	532億円	514億円	104%

18億円の増加

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	241億円	253億円	96%
利息	34億円	36億円	93%
合計	275億円	289億円	95%

14億円の減少

(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	191億円	188億円	102%
利息	15億円	15億円	96%
合計	206億円	204億円	101%

2億円の増加

3. 2025年度決算報告 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

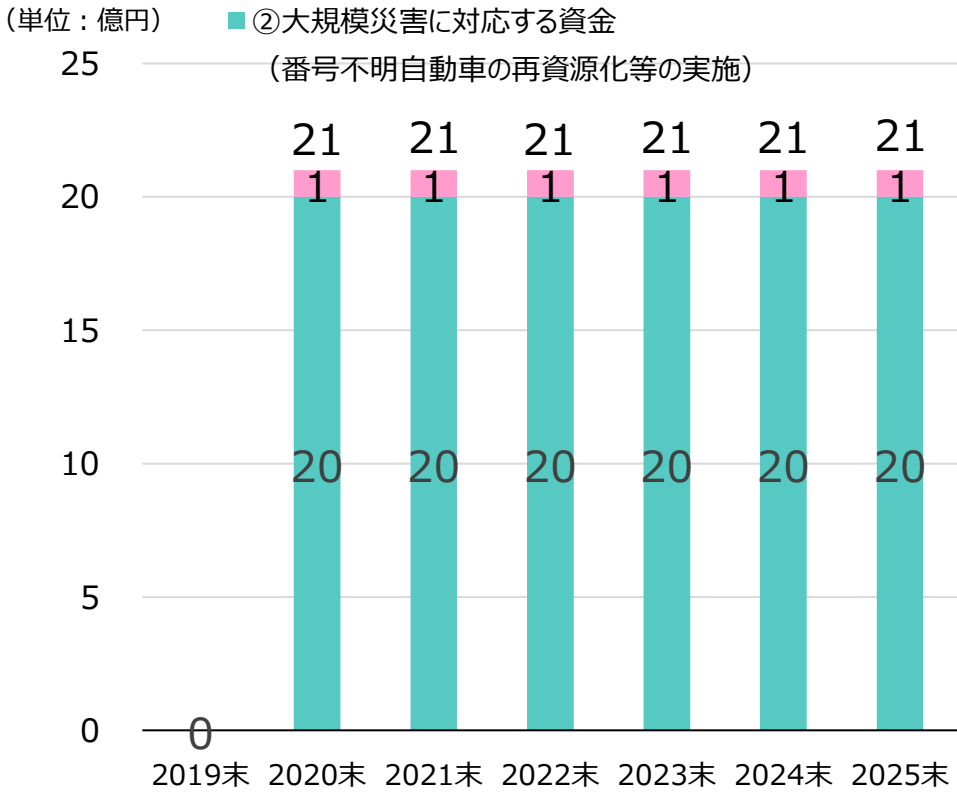
2025年度においては、3指定法人の事業会計に、36億円の出えん等を実施した。

【ストック】

承認済特預金残高の推移

- ① JARCの事業継続に対応する資金
- ② 大規模災害に対応する資金

(番号不明自動車の再資源化等の実施)



【フロー】

2025年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れた額

	用途	金額 (百万円)
第1Q	・離島対策等支援事業	204
	・大規模災害への事前対応	5
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造	1,139
	・財団運営費	922
第2Q	—	—
第3Q	—	—
第4Q	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造	1,301
	・財団運営費	37
合計		3,608
内訳	当会計にストック	—
	3指定法人の事業会計に出えん等	3,608

3. 2025年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、新車時預託台数が予算想定を下回ったこと及び理解普及活動費の発生並びに定期預金の預入の実施により、当期収支差額は予算を389百万円下回る△333百万円。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2025年度 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	資金管理料金収入		1,423	1,323	100
	業務受託収入		38	38	0
	その他		211	308	△96
	合計		1,672	1,669	4
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	431	401	30
		登録情報取得費	261	255	6
	固定費	システム関連費	362	352	11
		データセンター（DC）委託費	297	296	1
		コンタクトセンター（CC）委託費	78	72	6
		理解普及活動費	-	246	△246
		調査・研究事業費	22	20	1
		監査費用	10	10	0
		長期性預金預入	-	300	△300
		その他	55	49	6
	予備費	100	-	100	
	合計		1,616	2,001	△386
	当期収支差額		56	△333	389

↓
定期預金への支出300百万円を控除した
33百万円が留保資金の減少額

新車時預託台数が想定を下回ったことにより収入は予算
想定を下回った

予算台数（年間） 488万台



実績台数（年間） 455万台

消費税：還付消費税が予算を上回った
(△93百万円)

新車時預託台数が想定を下回ったことにより自動車
販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委
託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を
下回った

予算時は特預金の出えんによる支出を想定していた

定期預金の預入を実施

当期収支差額 △333百万円

3. 2025年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数及び申請件数が予算想定を上回ったことに伴い、収入・支出双方が増加したため、当期収支差額は予算を8百万円上回る△22百万円。

② 輸出取戻し手数料収支

2025年度 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	383	389	△6
	その他	2	1	1
	合計	385	390	△4
支出	変動費			
	コンタクトセンター（CC）委託費	371	374	△3
	登録情報取得費	19	23	△4
	固定費			
	その他	25	15	11
	合計	416	412	4
当期収支差額		△30	△22	△8

↓
留保資金の減少額

返還台数が想定を上回ったことにより収入は予算想定を上回った

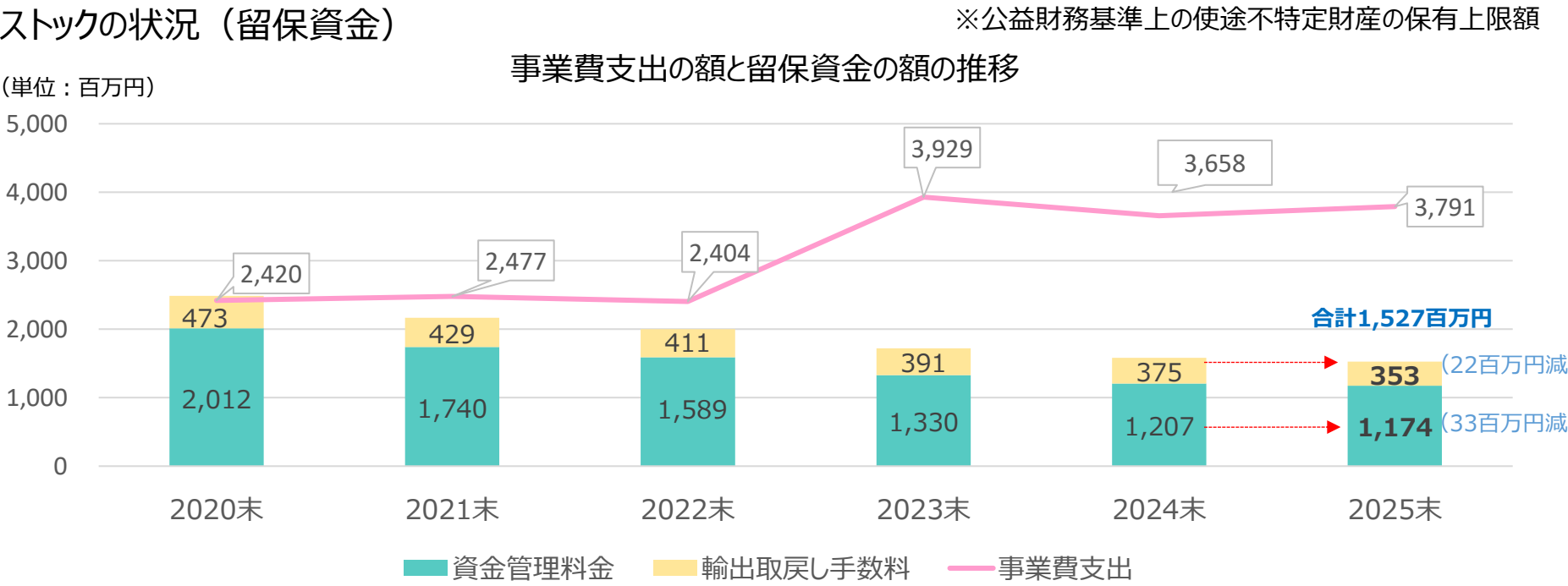
予算台数（年間）	165万台
実績台数（年間）	↓ 167万台

返還申請件数が想定を上回ったことにより輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を上回った

当期収支差額 △22百万円

3. 2025年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

2025年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は15億円。
1年間の事業費支出の額※（38億円）を下回る適正な水準の額となっている。



(単位：百万円)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業費支出	2,420	2,477	2,404	3,929	3,658	3,791
留保資金 合計	2,485	2,168	2,001	1,721	1,582	1,527
資金管理料金 (資金運用分含む)	2,012	1,740	1,589	1,330	1,207	1,174
輸出取戻し手数料	473	429	411	391	375	353

3. 2025年度決算報告 (5) 参考：2025年度における公益財務基準の適合状況

2025年度決算において、本財団は**中期的収支均衡**については**不適合**となったため、今後5年間で解消する計画である。2025年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 中期的収支均衡

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公1】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2025年度 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 損益の状況 (単位：百万円)

セグメント 科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	【公1】 自動車 リサイクル に関する事業	【公2】 二輪車 リサイクル に関する事業	小計		
経常収益 (a)	6,465	30	6,494	127	6,621
経常費用 (b)	6,365	30	6,395	127	6,522
事業費	6,365	30	(f) 6,395	-	6,395
管理費	-	-	-	127	127
当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	99	-	99	△ 0	99
特定費用準備資金取崩額	17	-	(d) 17	-	17
実質損益 (e)= (c)+(d)	116	-	116		
実質の公益目的事業費の額 (g)=(f)-(d)			6,378		

「非適合」

表の見方

【中期的収支均衡】
公益目的事業会計のいずれのセグメントにおいても、実質損益の額はプラスとなってはならない

【使途不特定財産の保有制限】
使途不特定財産の額は実質の公益目的事業費の額を下回らなければならない

② 使途不特定財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の使途不特定財産の額に含まれる。

実質の公益目的事業費の額	使途不特定財産の額
6,378百万円	3,293百万円

「適合」

3. 2025年度決算報告 (6) 再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2025年度の利率は、**0.503%**とする。

① 利息の考え方

2026年度に払渡すりサイクル料金に付する利息のうち、2025年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

② 利率の算出

同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2025年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。なお、保有債券全体の利回りの上昇により、2023年度以降の利率は上昇傾向にある。

分子

2025年度において再資源化預託金等を
運用して得た運用利益金の総額 等

4,664,114,930円

分母

2025年度末における再資源化預託金
等の残高 等

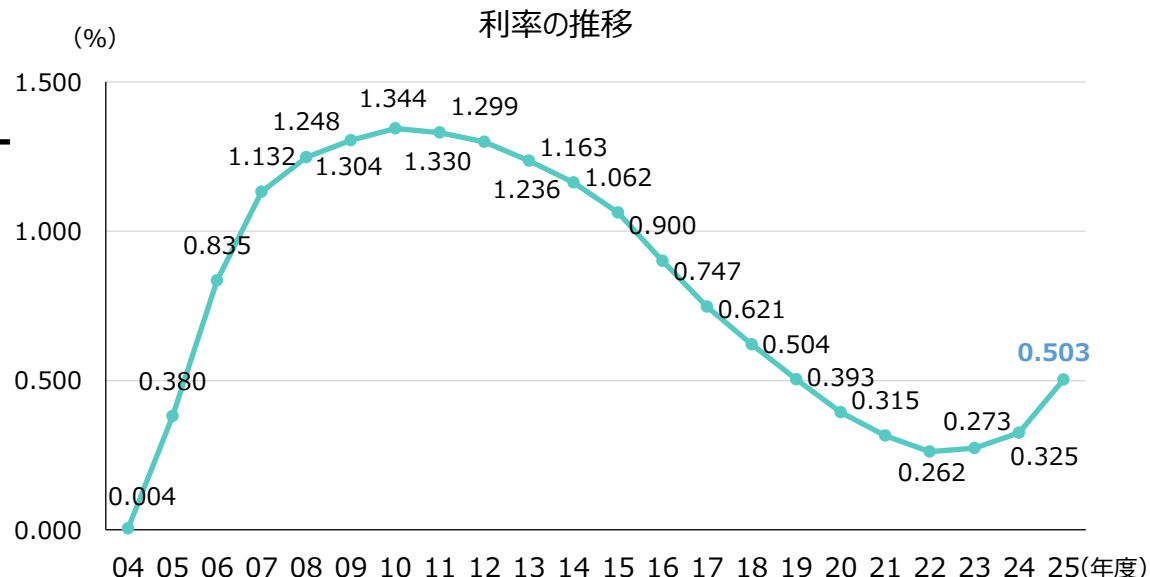
927,220,485,361円

= 0.005030211...



0.00503

利率の推移



4. 2025年度特預金の出えん等実績

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、システム大改造及び財団運営費について、下表のとおり、出えん等を実施した。

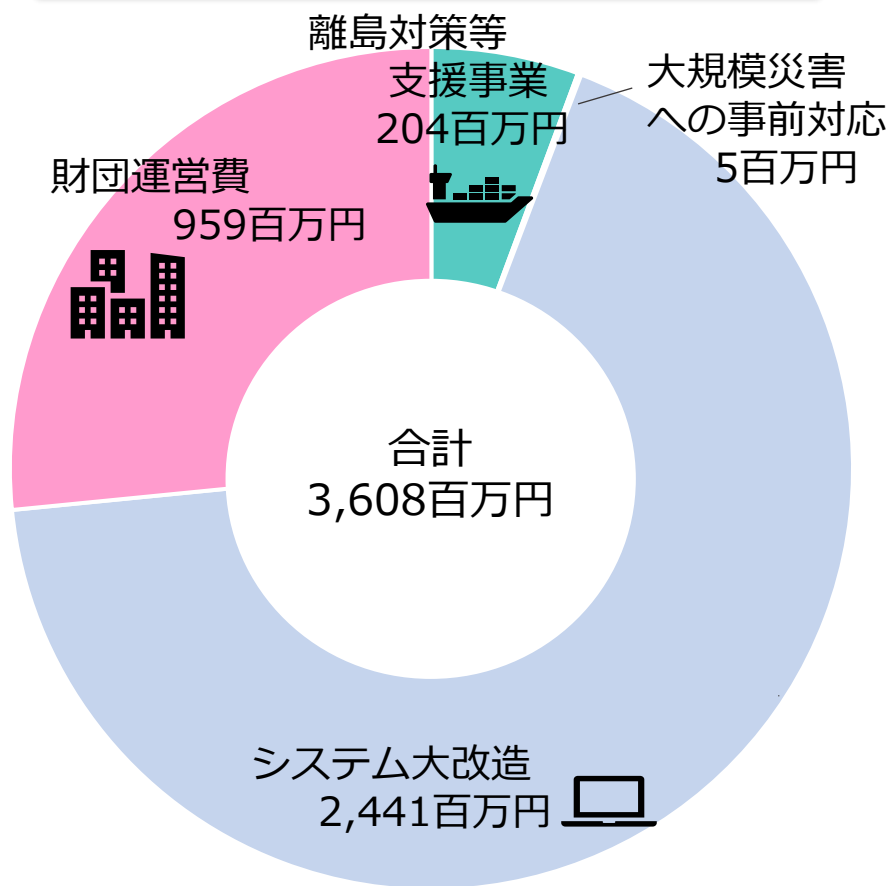
(単位：百万円)

特預金の使途		出えん等先	予算額	決算額	差異	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	201	196	5	○	－
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		8	8	0	○	－
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	12	5	7	○	－
(3) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理法 情報管理センター	2,441	2,441	-	○	○
(4) 財団運営費		資金管理法 情報管理センター	1,016	959	57	○	○
(5) 理解活動の取組		資金管理法 指定再資源化機関 情報管理センター	262	-	262	－	－
合計			3,939	3,608	331		

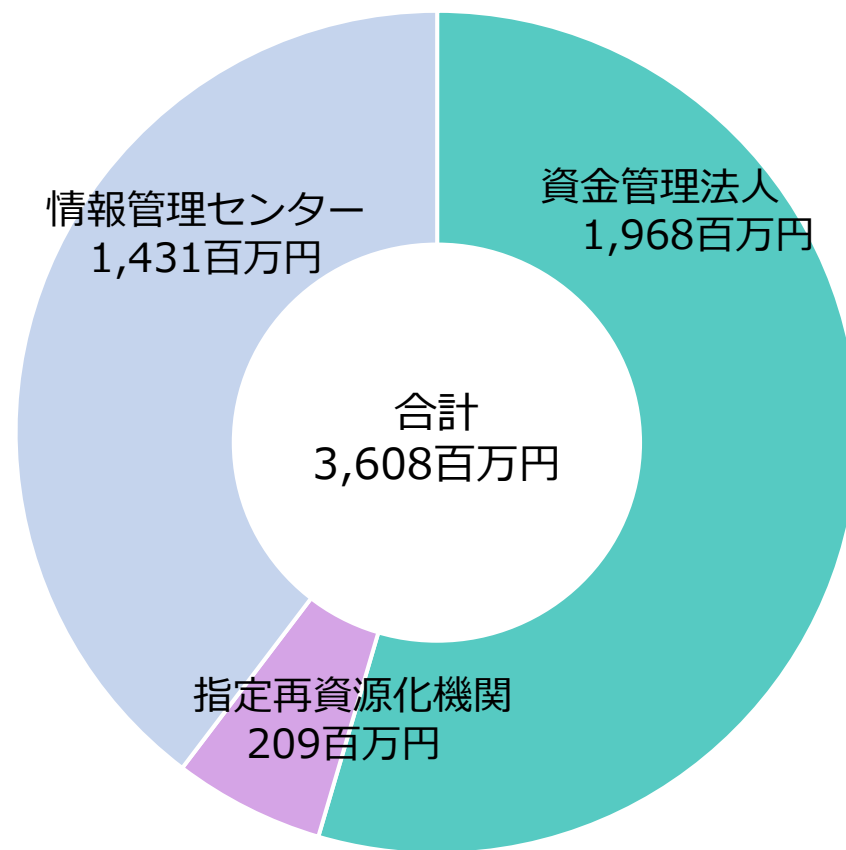
4. 2025年度特預金の出えん等実績

2025年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対して合計3,608百万円の出えん等を実施した。

使途



出えん等先



4. 2025年度特預金の出えん等実績

2025年5月19日に開催された第13回再資源化等支援検討会において審議・承認された（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん等実績は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

＜概要＞
離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費について、自治体に対して資金支援（輸送費の80％）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

＜事業実績＞
2025年度は、計74市町村から19,768台の申請を受け付け、115,656千円の出えんを実施した。

	2024年度	2025年度		2026年度
			対前年度	計画
申請市町村数	77	74	△3	82
申請台数	20,024	19,768	△256	25,205
出えん額（千円）	109,497	115,656	6,159	159,164

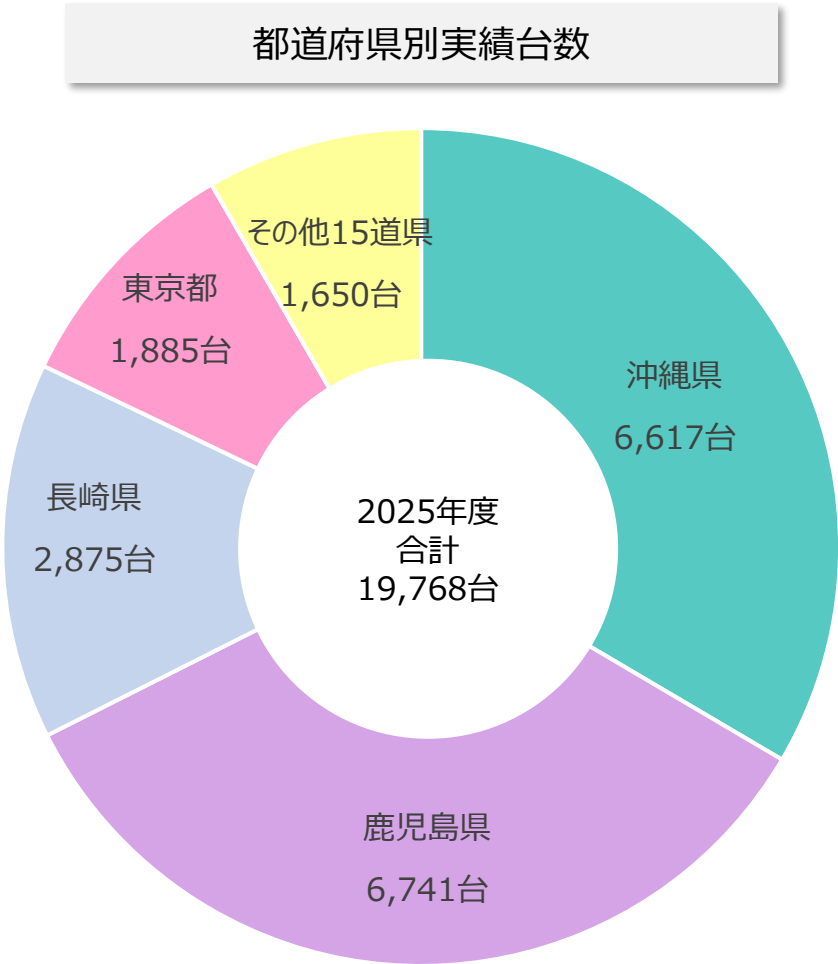
＜出えん実績＞（単位：百万円）

項目		予算額	決算額	差異
	自治体への出えん額	144	139	△5
	その他事業費・一般管理費	57	57	-
合計		201	196	△5

【予算額と決算額の差異について】
・予算額と決算額の差異は、不法投棄対策等支援事業の自治体出えんに係る金額5百万円。

4. 2025年度特預金の出えん等実績

<離島対策支援先の自治体について>
2025年度の離島対策支援先では、都道府県別では沖縄県が最も台数が多く、個別自治体では宮古島市が最も台数が多かった。



2025年度における実績台数 上位自治体

#	自治体名	実績台数(台)
1	沖縄県 宮古島市	3,349
2	沖縄県 石垣市	2,572
3	鹿児島県 奄美4市町村	2,529
4	鹿児島県 徳之島3町	1,368
5	長崎県 五島市	1,178
6	その他 64自治体	8,772

海上輸送を控えた車両



4. 2025年度特預金の出えん等実績

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

＜概要＞

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2025年3月末時点：4,643台）の現況調査を踏まえ、都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を実施し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

＜事業実績＞

2025年度は以下のとおり研修会を開催した。

	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	総参加者数
1	基礎知識研修会	5月～	・自動車リサイクル法の概要 ・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・E－ラーニングによるオンライン受講	379名
2	ステップアップ現場研修	6月～ 8月 (全5回)	・不適正事案の指導事例 ・立ち入り検査時のチェック項目や 使用済自動車の適正処理の視察 ・グループディスカッション	全国5カ所（岡山・兵庫・三重・茨城・千葉）の解体事業者にて座学及び現場視察	91名 (52自治体)

＜出えん実績＞

（単位：百万円）

項目	予算額	決算額	差異
会場代・出張費等	8	8	-
合計	8	8	-

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異はなし。

4. 2025年度特預金の出えん等実績

(2) 大規模災害への事前対応

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会及び研修会の開催。

<事業実績>

2025年度は以下のとおり、合計6県からの要請に基づき説明会及び研修会を開催した。

	種別	主な内容	開催方法	所用時間	総参加者数
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 等	オンライン/ 対面	1～1.5時間	157名 (4県)
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	オンライン/ 対面	半日/1日	98名 (2県)

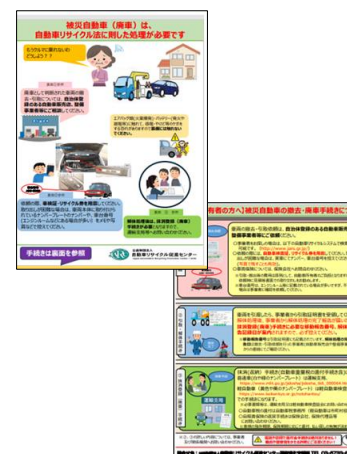
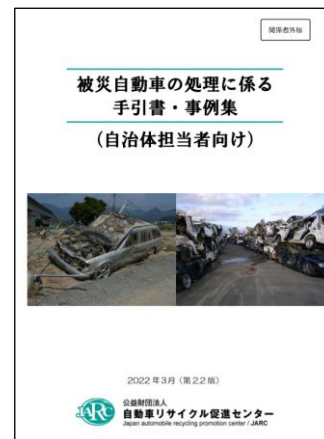
<出えん実績>

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差異
外部委託費	7	-	△7
その他事業費	5	5	0
合計	12	5	△7

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は7百万円。主な理由は、研修の内製化による外部委託者の出張費等のコストが削減されたこと、前年度からの特預金の繰越額2百万円を充てたことによる。



・自治体向けの手引書・事例集 ・被災自動車手続き案内

4. 2025年度特預金の出えん等実績

(3) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

<概要>

- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが稼働して20年目となる2026年を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術への対応などを目標とする情報システムの大規模改造を実施する。
- ・ 本件はシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）の審議を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

<事業実績>

- ・ 2020～2021年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴う BPR(業務改革提案) を遂行し、大改造システムの要件を定義した。
- ・ 2022年度は、2021年度に決定した要件定義を元として委託業者選定を実施するにあたり、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託し、競争入札で委託業者を決定、契約を完了した。
- ・ 2023年度は、画面および帳票レイアウトの仕様確定などを含む設計工程を実施し、次年度のプログラム開発およびテストに向けた準備を整えた。
- ・ 2024年度は、プログラム開発及びテストを実施するとともに、テスト計画、移行計画、教育・研修計画の検討を実施した。
- ・ 2025年度は、2026年1月のシステム稼働に向けた受入テスト、データ移行および周知活動等を実施し、稼働後は利用者からの問い合わせ対応および発生した不具合の改修を実施した。

<出えん等実績>

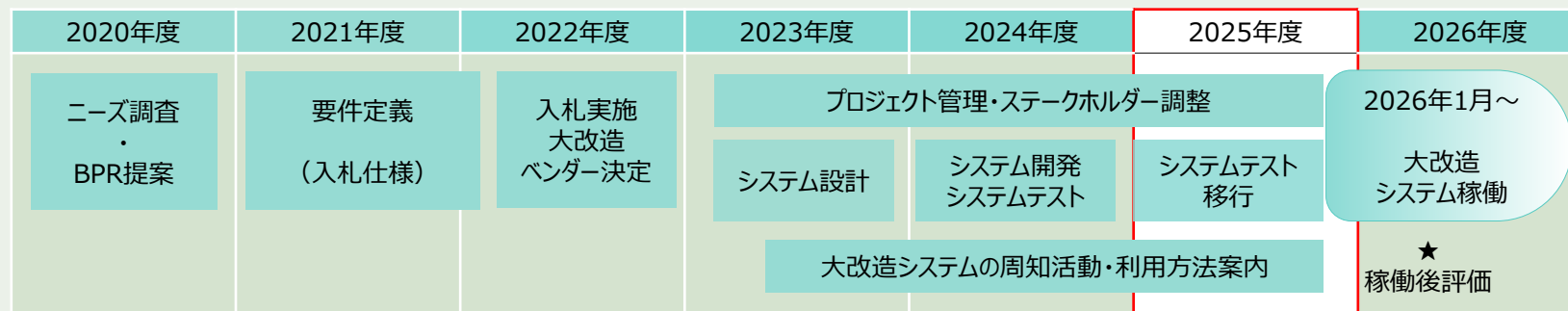
(単位：百万円)

項目		予算額	決算額	差異
	資金管理法分	1,383	1,383	-
	情報管理センター分	1,058	1,058	-
合計		2,441	2,441	-

【予算額と決算額の差異について】
予算額と決算額の差異はなし。

4. 2025年度特預金の出えん等実績

＜大日程イメージ＞



＜費用発生実績＞

システム大改造に係る特預金出えんの総額は、70億円と計画通り。

(単位：百万円)

費用分類		～2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総計
プログラム開発費用		-	3,838	3,177	1,877	8,892
データセンター構築費用		-	1,062	1,564	1,115	3,741
データセンター更新ハードウェア費用		-	128	198	172	498
コンサルティング費用		677	220	220	220	1,337
合計		677	5,248	5,159	3,384	14,468
財源	内 JARC負担	501	3,883	3,852	2,517	10,753
	特預金	249	1,884	2,464	2,441	7,038
	繰越金※1	-	-	109	1	110
	積立金※2	252	1,952	1206	12	3,422
	メーカー等	-	47	73	63	183

※1 資金管理人、情報管理センター及び指定再資源化機関に設置される事業会計における料金の繰越金

※2 2013年度～2016年度においてシステム大改造の財源として積み立てた特定費用準備資金の取崩し額

4. 2025年度特預金の出えん等実績

(4) 財団運営費

【事業概要】

<概要>

2025年度以降、本財団運営費へのメーカー負担金の休止に伴い、財団運営に係る費用の一部に特預金を充当した。

<出えん等実績>

959百万円 (内訳) 人件費、物件費、データセンター運営費

全体費用のうちピンク塗箇所の合計額が特預金負担

①人件費・物件費 (単位：百万円)

	直課費用※1	配賦費用 (間接部門費用) ※2	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法人	103	187	特預金を充当
情報管理センター	83	68	
指定再資源化機関	77	27	一部は離島対策等支援事業の内訳として財団運営費とは別枠で特預金負担 その他は、再資源化等費用としてリサイクル料金などで負担

※ 1 直課費用は、各指定法人部署の人員費及び物件費

※ 2 配賦費用は、本財団事務統括部、システム部、広報・理解活動推進部、事業開発推進部の人員費及び物件費を按分率に応じて指定法人に配賦。

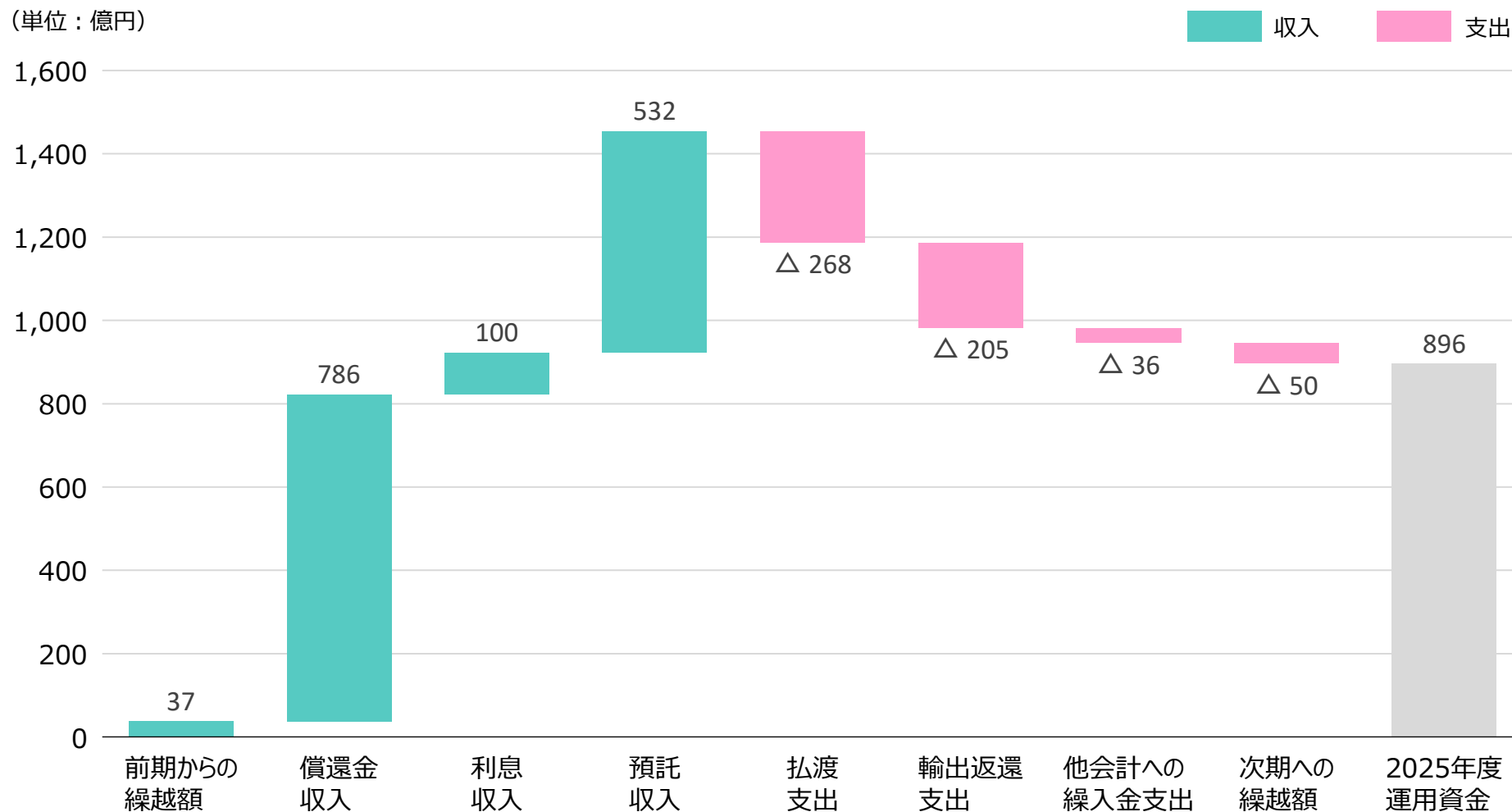
②データセンター運営費 (単位：百万円)

	特預金負担	管理料金負担	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法人	296	296	特預金と管理料金で折半負担
情報管理センター	222	222	
指定再資源化機関		6	特預金の充当対象の業務ではない等の理由で再資源化等費用 (リサイクル料金) などで負担

5. 2025年度運用実績 (1) 運用資金

2025年度の運用資金は896億円となった。

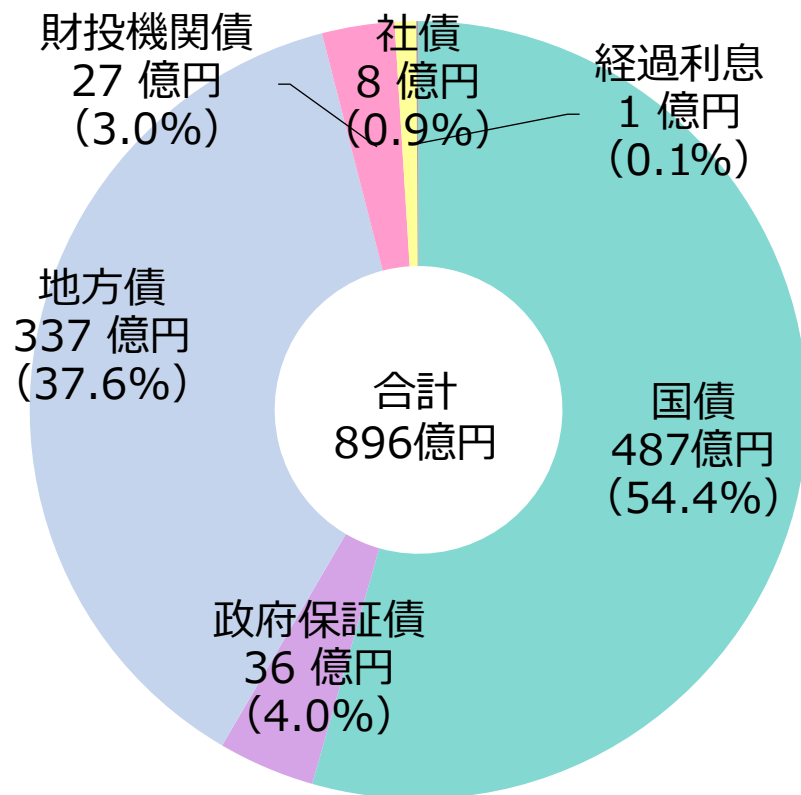
(単位：億円)



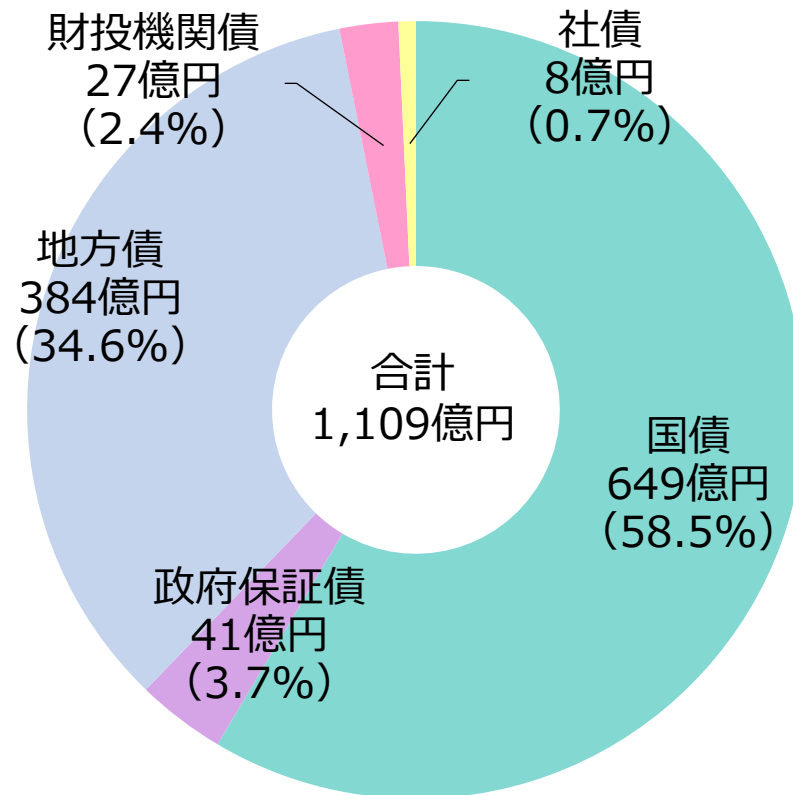
5. 2025年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2025年度は年限5年、10年、15年～17年及び20年の債券を新規に取得した（簿価ベースで896億円、額面ベースで1,109億円）。

簿価ベース



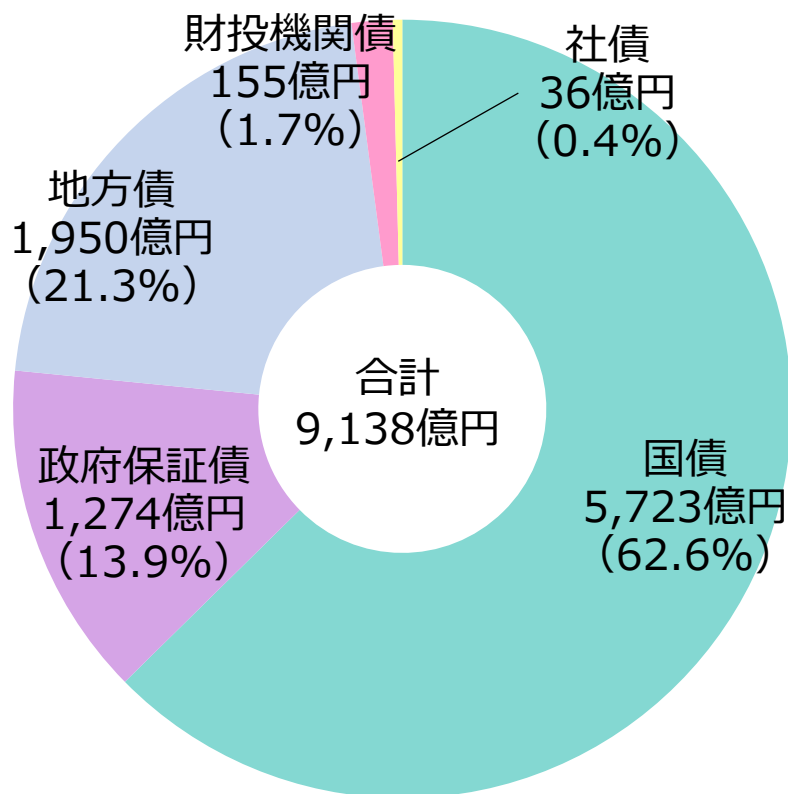
額面ベース



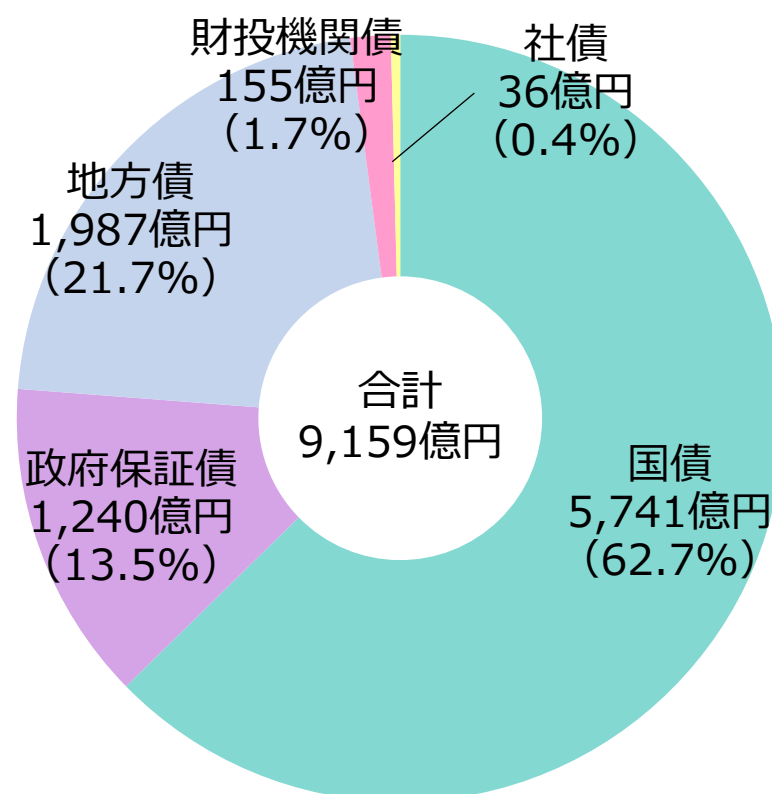
5. 2025年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2025年度末における保有債券は額面残高で9,159億円となった（前年度末から323億円増加）。

簿価残高

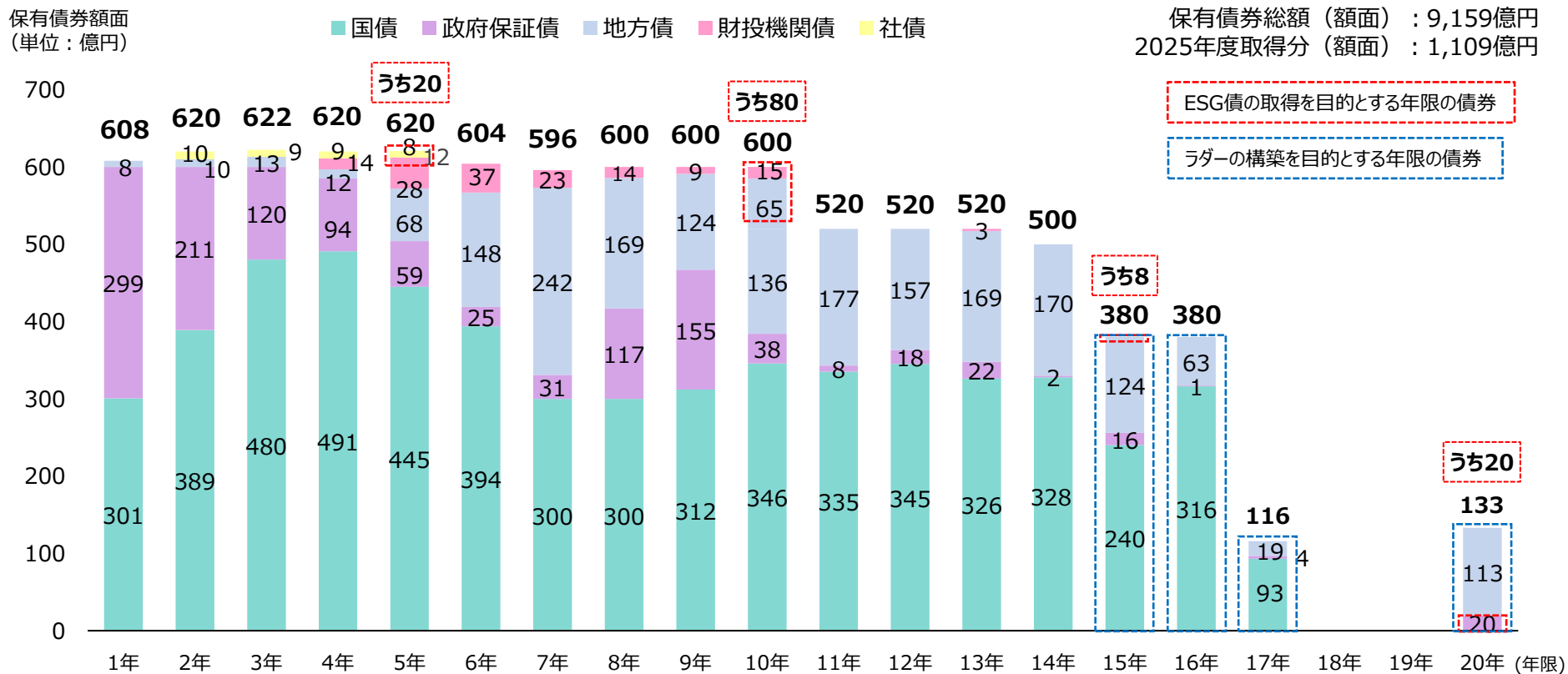


額面残高



5. 2025年度運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高9,159億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。



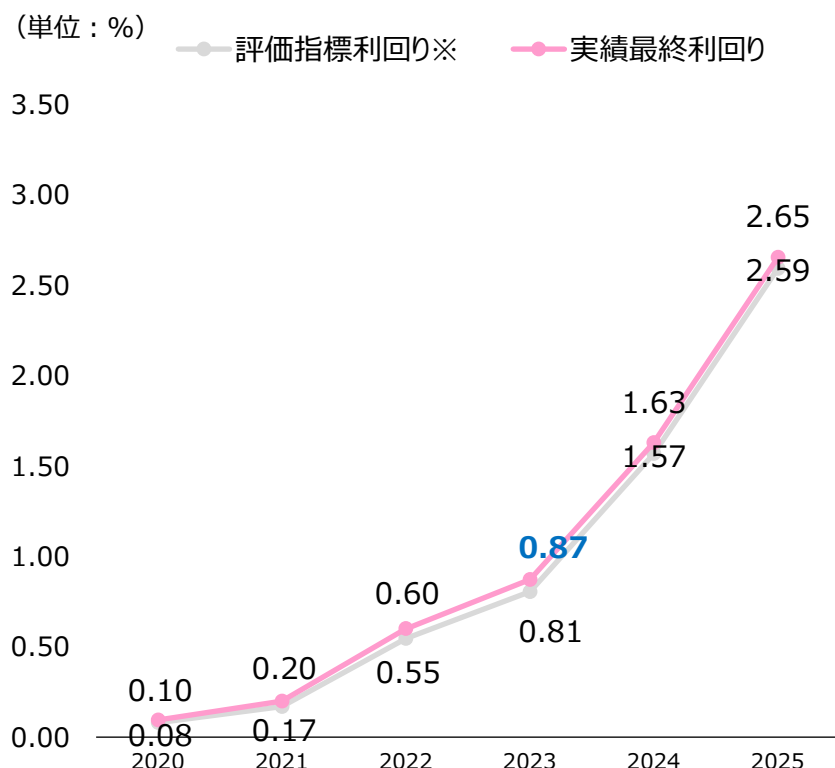
<資産構成の評価>

- ① 年限1年～14年までは600億円、年限15年～20年までは480億円の上限に対して、5%以上超過していないこと。
- ② 年限1年以降で額面残高380億円以上構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が40億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

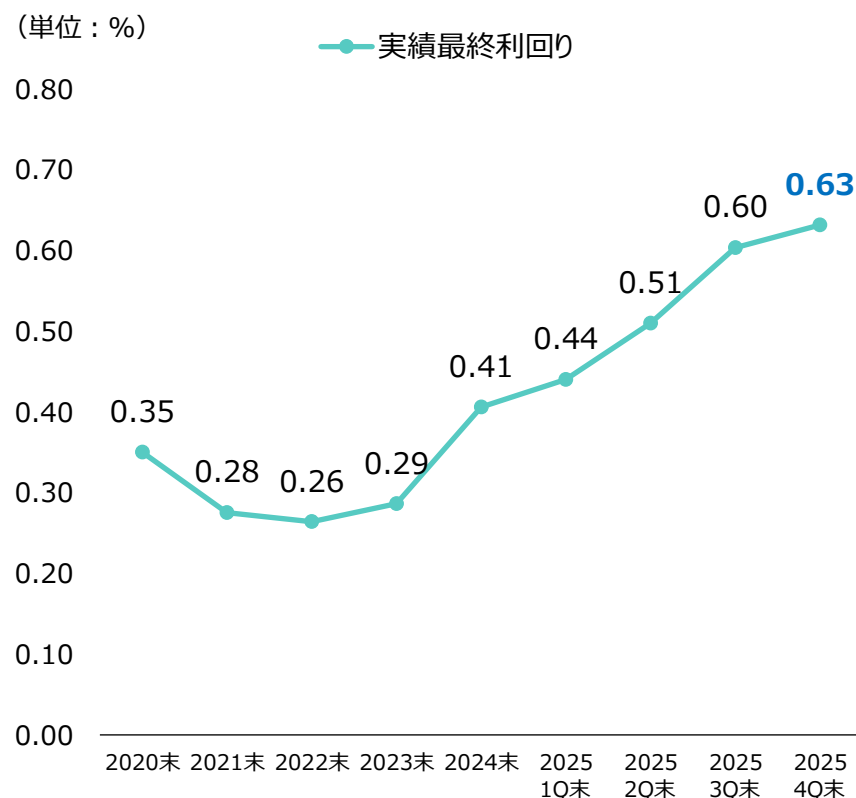
5. 2025年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2025年度の新規取得債券の実績最終利回りは2.65%となり、評価指標利回りを上回る結果となった。
 (第1四半期:2.25%、第2四半期:2.44%、第3四半期:2.89%、第4四半期:3.23%)
 また2025年度末時点での資産全体の利回りは0.63%となり、2024年度末の利回りを0.22%上回った。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



※過年度データを訂正の上、掲載しています。

※ 本財団は、市場における利付国債の最終利回り（単利）を取得実績に応じて加重平均したものを「評価指標利回り」としている。

5. 2025年度運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度においてはESG債を134億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

【グリーンボンド】

種別	発行体
地方債	群馬県
	千葉県
	グリーン共同発行団体
	熊本市
	長野県
	三重県
	兵庫県
	大阪府
	相模原市
	福岡市
政府保証債	民間都市開発推進機構
財投機関債	地方公共団体金融機構

【サステナビリティボンド】

種別	発行体
地方債	徳島県
	埼玉県
	北九州市
	横浜市
財投機関債	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	都市再生機構
	沖縄振興開発金融公庫
	阪神高速道路

5. 2025年度運用実績 (3) ESG債の取得

2025年度末時点におけるESG債の額面残高は506億円、保有債券全体に占めるESG債の割合は5.5%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）

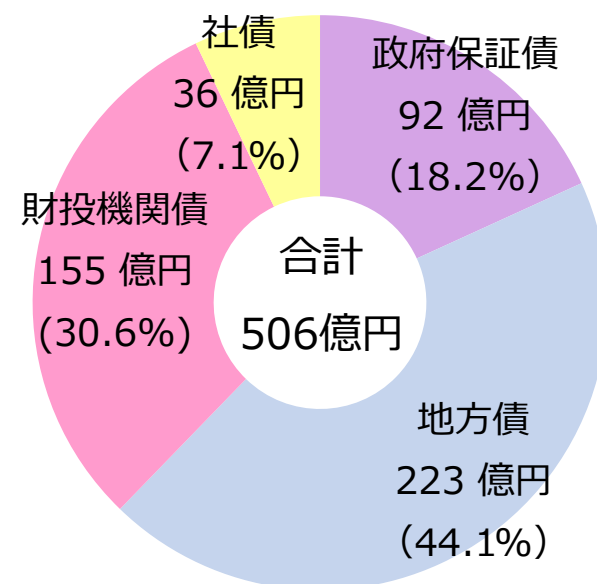
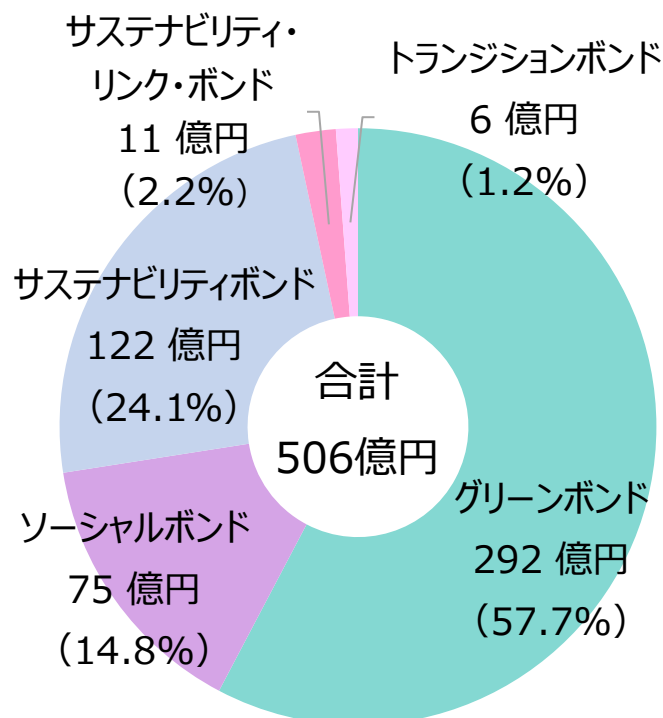
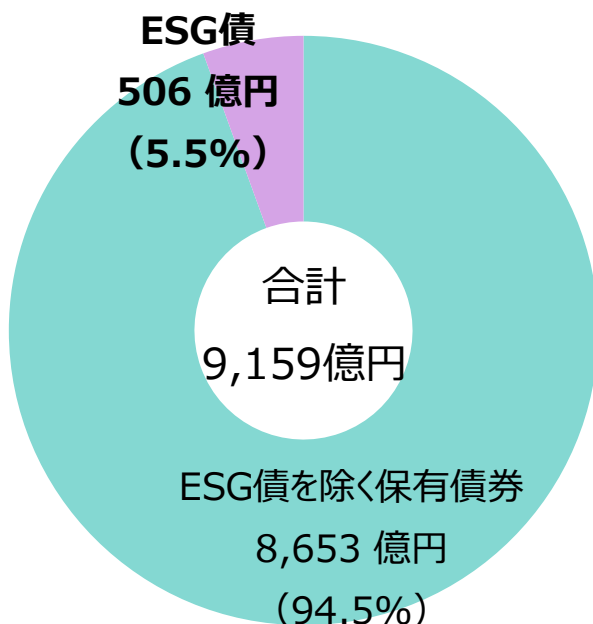
ESG債の種別構成（額面）

✓参考

2024年度末: 375億円 (4.2%)

2025年度償還: 3億円

2025年度取得: 134億円



5. 2025年度運用実績 (3) ESG債の取得

群馬県が2023年度から発行を開始したグリーンボンドについて、本財団は初年度から3年連続で取得している。2025年度は同県とエンゲージメント（建設的な対話）を実施し、その内容をまとめたレポートを本財団のWebサイトに公開した。また、ESG投資及びエンゲージメント等の本財団の取組みが評価され、環境省等が主催するESG投資に関する表彰制度において表彰を受けた。

対談概要

エンゲージメントレポート※1

ESG投資に関する表彰制度

対談日	2025年10月31日（金）
対談者	・群馬県 総務部長 関根 則子 氏 ・本財団常務理事(CFO) 小宮 健一 ・(司会)SMBC日興証券 松元 隆昌 氏
取得したESG債	①群馬県公募公債（10年・グリーンボンド） 第1回 発行日：2023年7月19日 ②群馬県公募公債（10年・グリーンボンド） 第2回 発行日：2024年7月17日 ③群馬県公募公債（10年・グリーンボンド） 第3回 発行日：2025年7月15日
対談内容	群馬県が発行した上記債券の資金使途についての確認、そして社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポートの在り方についての意見交換 等



第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 (主催：環境省)	
概要	ESG金融に積極的に取り組む金融機関や諸団体、サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容を社会全般に広く共有することを目的とした表彰制度
受賞部門	投資家部門 特別賞 https://www.env.go.jp/press/press_02902.html
「第11回サステナブルファイナンス大賞」 (主催：環境金融研究機構)	
概要	日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを行う金融機関・企業等を評価・顕彰する表彰制度
受賞部門	サステナビリティ・サポート賞 https://rief-jp.org/category/award



※1 <https://www.jarc.or.jp/automobile/designated-corp/fund/engagement/>



5. 2025年度運用実績 (4) 証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2025年度は取引証券会社5社※¹ いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。

※1 SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) みずほ証券(株) 野村證券(株)

① 安全・確実な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
コンプライアンスに抵触していないか	○
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

② 効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③ 約定金額別の証券会社の分布

2025年度の約定金額は総額895億円。1社当たり、61億円（6.8%）～301億円（33.6%）であった。

1社当たりの約定金額	証券会社
200億円～400億円未満	A
100億円～200億円未満	B C D
100億円未満	E

6. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2025年度の内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

- ①監査実施期間：2025年10月7日～2025年11月10日
- ②監査対象期間：2024年10月1日～2025年9月30日
- ③監査対象：資金管理センターの全業務
- ④主な監査項目：
 - ・ 資金管理業務の「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」、及び「内部統制の整備・運用状況」
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」及び「内部統制の整備・運用状況」
 - ・ 自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢

(2) 内部監査の結果

- ①監査の結果把握された問題点
重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。
- ②総評
 - ・ 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「再資源化預託金等の取戻し（輸出返還）に係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、問題点は認められなかった。
 - ・ 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢についても、問題点は認められなかった。

7. 「合意された手続」の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による「合意された手続」による調査を実施した。各調査結果において不備事項は確認されなかった。
（添付：「合意された手続実施結果報告書」（令和8年3月13日付））

（1）目的

「合意された手続」の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された調査方法に従って調査し、その調査結果を資金管理業務諮問委員会、理事会及び監事に報告することを目的とする。

（2）概要

- ① 独立した第三者
アーク有限責任監査法人（以下「アーク監査法人」という。）
- ② 調査範囲：
 - a. 資金管理センターの業務
 - b. 特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、自動車リサイクルシステムの大規模改造、自動車ユーザーに対する理解活動、及び、財団運営費に関する業務
- ③ 調査対象期間
2025年1月1日～2025年12月31日
- ④ 調査実施期間
2025年11月1日～2026年3月13日
- ⑤ 調査の実施方法
アーク監査法人と本財団との間で合意された調査項目、調査内容及び調査方法により実施した。

<MEMO>
